

事業年報

(建設業)

平成16年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況	・ ・ ・	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	・ ・ ・	1
(3) 掛金の収納状況	・ ・ ・	1
(4) 退職金の支給状況	・ ・ ・	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	・ ・ ・	1
(6) 資金の運用状況	・ ・ ・	2
(7) 決算状況	・ ・ ・	2

2 融資制度

代理貸付状況	・ ・ ・	2
--------	-------	---

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進強化月間実施要綱

・ ・ ・	3
-------	---

2 表彰

・ ・ ・	5
-------	---

<付表>業務日誌

・ ・ ・	6
-------	---

統計諸表

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)業務取扱状況	・ ・ ・	7
(第2表)都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	・ ・ ・	8
(第3表)都道府県別共済手帳更新状況	・ ・ ・	9
(第4表)都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	・ ・ ・	10
(第5表)都道府県別共済手帳返納状況	・ ・ ・	11
(第6表)月別掛金収納状況	・ ・ ・	12
(第7表)都道府県別・年度別掛金収納状況	・ ・ ・	13

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

(第8表)金利の推移	・ ・ ・	14
(第9表)資産運用形態と基本ポートフォリオ	・ ・ ・	15
(第10表)資産管理状況	・ ・ ・	16
(第11表)資産運用状況	・ ・ ・	17
(第12表)収入・支出及び資産運用状況	・ ・ ・	18
(第13表)預託融資実施状況	・ ・ ・	19

ロ. 特別給付経理

(第14表)資産運用形態と基本ポートフォリオ	・ ・ ・	20
(第15表)資産管理状況	・ ・ ・	21
(第16表)資産運用状況	・ ・ ・	22
(第17表)収入・支出及び資産運用状況	・ ・ ・	23

(3) 退職金等の給付

(第18表)都道府県別退職金支給状況	・ ・ ・	24
(第19表)退職金支給状況	・ ・ ・	25
(第20表)支給事由別退職金支給状況	・ ・ ・	25
(第21表)退職者証紙貼付月数別状況	・ ・ ・	25

(4) 移動通算

(第22表)移動通算受入・繰入状況	・ ・ ・	26
-------------------	-------	----

2 融資事業

(1) 概況

(第23表)施設別資金回収状況	・ ・ ・	27
-----------------	-------	----

決算諸表 平成16年度

組 織

1 機構の組織

・ ・ ・	28
-------	----

2 役員等

(1) 役員	・ ・ ・	29
(2) 顧問	・ ・ ・	30
(3) 参与	・ ・ ・	30
(4) 運営委員	・ ・ ・	31
(5) 評議員	・ ・ ・	32
(6) 支部長	・ ・ ・	35
(7) 大手懇談会委員	・ ・ ・	37

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

(1) 運営委員会及び評議員会	・ ・ ・	38
(2) 参与会	・ ・ ・	38
(3) 大手懇談会	・ ・ ・	38

金融機関に対する業務委託

・ ・ ・	39
-------	----

独立行政法人勤労者退職金共済機構 平成16事業年度計画

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨てをしているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

平成 16 年度における共済契約者の加入は 9,306 所、脱退は 5,050 所であり、年度末現在で 182,634 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 1,420 所 (13.2%) の減少、脱退は 765 所 (13.2%) の減少であって、年度末現在で 4,256 所 (2.4%) の増加となっている。

一方、被共済者の加入は 177,756 人、脱退は 100,897 人であり、年度末現在で 2,573,642 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 20,008 人 (10.1%) の減少、脱退は 14,472 人 (12.5%) の減少であって、年度末現在で 76,859 人 (3.1%) の増加となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 16 年度中に更新された共済手帳は、655,298 冊、返納された共済手帳は、11,079 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 44,385 冊 (6.3%) の減少、一方の返納数を前年度と比較すると 5,844 冊 (34.5%) の減少であった。

(3) 掛金の収納状況

平成 16 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、51,291,394 千円となっており、前年度に比べて 2,646,924 千円 (4.9%) の減少であった。

(4) 退職金の支給状況

平成 16 年度における退職金の支給件数は 85,850 件で、その金額は 80,818,782 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 8,797 件 (9.3%) の減少、支給金額を前年度と比較すると 8,690,519 千円 (9.7%) の減少であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 941,395 円 (前年度に比べて 0.5% 減少) となっており、最高支給額は 8,179,992 円 (ただし、15 年度末までの最高額は平成 15 年度の 8,009,388 円) であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、27,133 件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 平成 16 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 994 件、金額で 670,541 千円、林業退職金共済事業より 6 件、金額で 5,999 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 1,196 件、金額で 623,614 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 892 件、金額で 133,373 千円であった。

(6) 資金の運用状況

①給付経理

平成 16 年度における支出超過に伴う資産の取崩しは、12,338,041 千円で、評価替え 1,611,451 千円により平成 17 年 3 月 31 日現在における運用資産総額は、893,051,421 千円であった。

資金運用による収入は、15,292,292 千円となっており、運用資産に対する利回りは、1.97% であった。

②特別給付経理

平成 16 年度における支出超過に伴う資産の取崩しは、1,586,417 千円で、評価替え 304,135 千円により平成 17 年 3 月 31 日現在における運用資産総額は、38,765,186 千円となっている。

資金運用による収入は、509,051 千円となっており、運用資産に対する利回りは、2.00% であった。

(7) 決算状況

①給付経理

平成 16 年度における収入総額は、67,949,277 千円となった。

収入は、業務収入 65,849,863 千円、業務外収入 15,293 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 676,541 千円、国庫補助金収入 1,407,579 千円である。

一方、支出総額は 80,834,771 千円となった。

支出は、退職給付金等 78,213,213 千円、業務経費 1,997,943 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入 623,614 千円である。

②特別給付経理

平成 16 年度における収入総額は、1,420,405 千円となった。

収入は、業務収入 1,419,939 千円、業務外収入 466 千円である。

一方、支出総額は、3,051,353 千円となった。

支出は、退職給付金 2,840,807 千円、業務経費 210,546 千円である。

2 融資制度

代理貸付状況

共済契約者に対する資金の貸付制度は平成 14 年 11 月 1 日廃止（中小企業退職金共済法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 39 号））となり、貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 16 年度末現在貸付残高は、件数 21 件、金額 256,687 千円となっている。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進強化月間実施要綱

平成16年度 建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、建設現場で働く人たちのために、中小企業退職金共済法に基づき創設された退職金制度であり、建設業で働く労働者の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては建設業の振興と発展に寄与することを目的とするものである。

また、勤労者退職金共済機構の独立行政法人化に伴い、加入目標の中期計画を策定し普及状況が十分でない建設企業に対して効果的・効率的な加入促進対策を講じるとともに、より一層のサービス向上に向け努力しているところである。

本制度には現在17万の建設事業者、249万人の労働者が加入しているが、上記の目的の達成のためには、同制度の趣旨からもできるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要である。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、共済証紙が適切に購入及び貼付されるよう制度の履行確保を徹底することが不可欠である。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものである。

2 実施期間 自 平成16年10月 1日
至 平成16年10月31日

3 後 援 厚生労働省 国土交通省

4 協賛団体

(社) 全国建設業協会	(社) 日本電設工業協会	(社) 全日本瓦工事業連盟
(社) 各都道府県建設業協会	(社) 日本左官業組合連合会	(社) 全国中小建築工事業団体連合会
(社) 日本建設業団体連合会	(社) 日本鳶工業連合会	(社) 日本建築板金協会
(社) 日本土木工業協会	(社) 日本塗装工業会	(社) 日本計装工業会
(社) 建築業協会	(社) 日本タイル煉瓦工事業協会	(社) 全国タイル業協会
(社) 日本電力建設業協会	(社) 日本造園建設業協会	全国管工事業協同組合連合会
(社) 日本鉄道建設業協会	(社) 日本造園組合連合会	全国建設産業協会
(社) 日本道路建設業協会	(社) 鉄骨建設業協会	日本保温保冷工業協会
(社) 日本埋立浚渫協会	(社) 全国鑿井協会	日本建設代行事業協同組合連合会
(社) 全国中小建設業協会	(社) 全国鉄筋工事業協会	日本ウレタン断熱協会
(社) 日本サッシ協会	(社) プレハブ建築協会	(社) 全国防水工事業協会
(社) 日本橋梁建設協会	(社) 日本建設大工工事業協会	(社) プレストレスト・コンクリート建設業協会
(社) 日本空調衛生工事業協会	(社) 全国建設室内工事業協会	消防施設工事協会
(社) 日本建設業経営協会	(社) 日本建設職人工事業団体連合会	全国建設業協同組合連合会
(社) 全国建設産業団体連合会	全国圧接業協同組合連合会	(社) 日本機械土工協会
全国基礎工業協同組合連合会	(社) 日本基礎建設協会	(社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会
(社) 全国クレーン建設業協会	(社) 全国道路標識・標示業協会	(社) カーテンウォール・防火開口部協会
全国マシック事業協同組合連合会	日本外壁仕上業協同組合連合会	全国建設労働組合総連合

(順不同)

5 協力を依頼する機関・団体

(1) 行政機関

各都道府県・都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・労政事務所・市区町村・発注官公庁・その他の関係機関（順不同）

(2) 金融機関

全国銀行協会連合会・(社)全国地方銀行協会・(社)第二地方銀行協会・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会・商工組合中央金庫（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建退共制度への未加入事業所を把握し、個別かつ効果的な加入勧奨を積極的に行う。
- ② 個別企業を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼する。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行う。
- ③ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに共済手帳の交付並びに適切な共済証紙の購入及び貼付を要請することにより、確実な履行確保を推進する。また共済手帳及び共済証紙の受払い簿の普及を図る。
- ④ 共済契約者の履行状況を把握し、共済契約の履行が不十分な共済契約者に対し、現場労働者への手帳の交付、証紙の貼付及び手帳の更新等を要請する。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるための労働者用リーフレットを備付・配付する。
- ⑥ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村のうち、特にその未実施市区町村の多い都道府県を重点に当該都道府県の協力を得て、四連符方式を実施するよう依頼する。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を徹底する。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人に対し表彰を行う。

(3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等の活用並びに地方公共団体及び建設業関係団体の発行する広報紙（誌）等において、本制度の普及に関する広報を強化する。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、ビデオ・ホームページの活用等による広範囲な広報を行う。

2 表 彰

平成16年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎ 事業所

94 件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	(株)伊豆倉組 三陽建設工業(株)	三重	イケダアクト(株) (株)中井組
青森	(株)青洋建設 (株)河本組	滋賀	丸杉建設(株) 豊栄建設(株)
岩手	(株)船野組 佐藤建設(株)	京都	(株)植藤造園 (株)克巳建設
宮城	(株)本田組 野村建設(株)	大阪	近畿建設(株) (株)竹内建設 共栄興業(株)
秋田	(株)石川組 西仙建設興業(株)	兵庫	井之上建設(株) 平錦建設(株)
山形	(株)三浦土建 (株)鈴木工務店	奈良	(株)高岸組 大倭殖産(株)
福島	公益土木(株) 三金興業(株)	和歌山	(株)目良建設 (株)共栄建設
茨城	(株)伊東建設 (株)瀧工務店	鳥取	(株)北和 (有)今井組
栃木	中山建設(株) (有)松本工務店 天野建設(株)	島根	横田建設(株)
群馬	西毛建設(株) 秋間建設(株)	岡山	(株)岡建設 (株)三幸工務店
埼玉	(株)鈴木組 草加建設(株)	広島	(株)ヒロツウ (株)熊高組
千葉	白井建設(株)	山口	防長建設工業(株) 共立工業(株)
東京	三平建設(株) 前川建設(株)	徳島	(株)木本建設 バンドウリメイク(株)
神奈川	安西興業(株) 宇内建設(株)	香川	(株)川元工務店
新潟	(株)石栗組 (株)司工務店	愛媛	(株)清水建設 (株)中谷建設
富山	森田建設(株)	高知	竹村建設(株) 岡崎建設工業(株)
石川	南建設(株) 中部地下開発(株)	福岡	黒田建設(株) 大石塗装(株)
福井	(株)長崎組 (株)ミズノ工業	佐賀	福岡建設(株) 木下建設(株)
山梨	(株)桑原組 風間興業(株)	長崎	増崎建設(株) (有)橘建設
長野	高木建設(株)	熊本	熊野道路(株) (株)松岡建設工業
岐阜	(株)佐竹組 西濃建設(株)	大分	(株)甲斐建設
静岡	(株)石井組 白幸産業(株)	宮崎	(株)金山建設 (株)武田建設
愛知	中部ティーイーケイ(株) 水野建設(株) 蔦井(株) 安藤技建(株) 海部建設(株)	鹿児島	(株)白川田工務店 (株)桑木組 (株)桑原組
		沖縄	(株)豊神建設 (株)東部電気土木

(注) (株)は株式会社、(有)は有限会社の略である。

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
16. 4. 22	支部事務担当者会議	退職金機構ビル
16. 4. 23	相談員連絡会	退職金機構ビル
16. 4. 27	業務推進委員会	退職金機構ビル
16. 5. 12	第3回建退共制度調査研究委員会	退職金機構ビル
16. 6. 7	第4回建退共制度調査研究委員会	退職金機構ビル
16. 6. 15	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
16. 6. 15	業務推進委員会	退職金機構ビル
16. 6. 17	大手懇談会	退職金機構ビル
16. 6. 22	財務問題検討委員会	東京建設会館
16. 6. 22	第4回運営委員会・評議員会	芝パークホテル
16. 6. 16	あずさ監査法人 監査結果報告会	退職金機構ビル
16. 6. 30	第1回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
16. 7. 15	近畿ブロック支部長懇談会	京都府
16. 8. 3	業務推進委員会	退職金機構ビル
16. 8. 24	第15回独法評価委員会	厚生労働省
16. 8. 31	業務監査	退職金機構ビル
16. 9. 14	第2回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
16. 10. 5	第5回建退共制度調査研究委員会	退職金機構ビル
16. 10. 6	加入促進等連絡会議	退職金機構ビル
16. 10. 7	第1回資産運用検討委員会	退職金機構ビル
16. 10. 7	全建ブロック会議（関東・甲信越ブロック）	経団連会館
16. 10. 7	北海道・東北ブロック支部事務担当者会議	秋田県
16. 10. 8	全建ブロック会議（東海ブロック）	三重県
16. 10. 12	全建ブロック会議（北陸ブロック）	石川県
16. 10. 12	近畿ブロック支部事務担当者会議	奈良県
16. 10. 14	業務推進委員会	退職金機構ビル
16. 10. 19	全建ブロック会議（四国ブロック）	香川県
16. 10. 19	中国ブロック支部事務担当者会議	山口県
16. 10. 21	全建ブロック会議（東北ブロック）	山形県
16. 10. 25	全建ブロック会議（近畿ブロック）	京都府
16. 10. 26	九州ブロック支部事務担当者会議	大分県
16. 10. 27	全建ブロック会議（中国ブロック）	鳥取県
16. 10. 27	四国ブロック支部事務担当者会議	徳島県
16. 11. 1	全建ブロック会議（九州ブロック）	長崎県
16. 11. 5	第2回資産運用検討委員会	退職金機構ビル
16. 11. 8	業務監査	退職金機構ビル
16. 11. 9	第6回建退共制度調査研究委員会	退職金機構ビル
16. 11. 17	関東・甲信越ブロック支部事務担当者会議	ホテルアジュール竹芝
16. 11. 18	相談員連絡会	退職金機構ビル
16. 11. 18	中部ブロック支部事務担当者会議	福井県
16. 11. 26	第3回特退共参与会	退職金機構ビル
16. 12. 9	第7回建退共制度調査研究委員会	退職金機構ビル
17. 1. 17	業務推進委員会	退職金機構ビル
17. 1. 19	第8回建退共制度調査研究委員会	退職金機構ビル
17. 2. 24	業務監査	退職金機構ビル
17. 3. 8	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
17. 3. 10	第4回大手懇談会	退職金機構ビル
17. 3. 15	建退共問題委員会	経団連会館
17. 3. 15	財務問題検討委員会	経団連会館
17. 3. 15	第5回運営委員会・評議員会	経団連会館
17. 3. 18	第1回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
17. 3. 23	全国支部事務局長会議	芝パークホテル
17. 3. 24	第4回特退共参与会	退職金機構ビル

加入促進強化月間

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
16 年 度	9,306	5,050	182,634	177,756	100,897	2,573,642	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	15年度末	加 入	脱 退	16年度末	15年度末	加 入	脱 退	16年度末
北海道	11,409	709	738	11,380	297,521	14,863	10,096	302,288
青森	2,461	128	31	2,558	42,275	2,909	2,055	43,129
岩手	2,176	117	63	2,230	41,716	3,110	2,562	42,264
宮城	2,822	270	90	3,002	50,863	5,860	2,064	54,659
秋田	2,066	119	42	2,143	32,208	2,748	1,704	33,252
山形	2,221	137	51	2,307	34,865	2,711	1,648	35,928
福島	3,704	179	63	3,820	57,693	3,967	2,579	59,081
茨城	3,530	201	41	3,690	35,272	2,923	1,612	36,583
栃木	3,073	106	52	3,127	35,535	2,372	1,377	36,530
群馬	2,943	146	70	3,019	26,274	2,095	1,356	27,013
埼玉	4,058	304	79	4,283	59,169	5,056	2,254	61,971
千葉	4,702	239	190	4,751	58,310	4,568	2,279	60,599
東京	6,981	426	309	7,098	134,174	8,548	4,198	138,524
神奈川	5,816	332	70	6,078	65,792	5,776	2,269	69,299
新潟	2,890	183	41	3,032	58,597	3,430	3,111	58,916
富山	1,845	93	50	1,888	27,935	1,443	1,350	28,028
石川	1,374	92	14	1,452	25,715	1,269	1,027	25,957
福井	1,990	64	43	2,011	25,465	1,418	1,272	25,611
山梨	1,629	106	21	1,714	22,359	2,437	1,301	23,495
長野	2,927	118	138	2,907	36,576	2,182	1,950	36,808
岐阜	2,407	156	48	2,515	38,320	2,698	2,005	39,013
静岡	4,181	240	131	4,290	47,806	2,861	2,136	48,531
愛知	5,085	337	103	5,319	90,945	6,806	3,437	94,314
三重	3,078	151	70	3,159	31,598	2,420	1,576	32,442
滋賀	2,560	130	51	2,639	26,955	1,836	1,141	27,650
京都	4,817	358	103	5,072	40,808	5,620	1,631	44,797
大阪	13,004	586	600	12,990	161,884	14,368	3,660	172,592
兵庫	9,683	418	158	9,943	83,316	6,671	3,631	86,356
奈良	3,405	164	43	3,526	18,377	1,646	701	19,322
和歌山	2,658	92	54	2,696	28,839	1,626	1,172	29,293
鳥取	1,160	53	32	1,181	21,527	1,180	1,144	21,563
島根	1,442	65	64	1,443	28,186	1,462	1,501	28,147
岡山	2,937	100	103	2,934	43,834	2,286	1,807	44,313
広島	3,399	310	127	3,582	57,842	3,838	2,346	59,334
山口	2,485	151	104	2,532	44,268	2,280	1,818	44,730
徳島	3,587	72	81	3,578	29,197	2,248	1,143	30,302
香川	1,354	104	73	1,385	15,977	1,277	688	16,566
愛媛	2,875	195	64	3,006	43,046	3,042	1,883	44,205
高知	1,742	82	49	1,775	36,799	1,990	1,342	37,447
福岡	10,017	544	196	10,365	114,970	9,368	3,910	120,428
佐賀	1,630	112	88	1,654	23,816	2,642	1,086	25,372
長崎	3,764	113	77	3,800	34,274	2,134	1,828	34,580
熊本	4,400	143	55	4,488	54,957	2,910	2,418	55,449
大分	3,863	140	115	3,888	47,458	3,349	1,721	49,086
宮崎	3,631	95	144	3,582	46,562	2,771	2,075	47,258
鹿児島	4,740	159	30	4,869	68,209	4,369	2,982	69,596
沖縄	3,857	167	91	3,933	48,699	4,373	2,051	51,021
計	178,378	9,306	5,050	182,634	2,496,783	177,756	100,897	2,573,642

(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	15年度末累計	16年度更新件数	16年度末累計
北海道	1,656,916	48,035	1,704,951
青森	270,040	12,015	282,055
岩手	314,294	13,503	327,797
宮城	288,485	12,157	300,642
秋田	233,509	9,810	243,319
山形	288,148	10,117	298,265
福島	402,984	14,736	417,720
茨城	309,277	12,942	322,219
栃木	342,598	10,775	353,373
群馬	241,373	9,358	250,731
埼玉	383,049	19,421	402,470
千葉	485,345	20,822	506,167
東京都	739,808	27,908	767,716
神奈川県	416,884	17,808	434,692
新潟	762,028	22,749	784,777
富山	285,131	9,694	294,825
石川	203,453	7,999	211,452
福井	259,908	9,238	269,146
山梨	174,414	6,756	181,170
長野	460,375	13,216	473,591
岐阜	379,722	12,872	392,594
静岡	406,567	15,110	421,677
愛知	767,473	26,409	793,882
三重	224,153	11,190	235,343
滋賀	194,526	7,356	201,882
京都	214,004	10,066	224,070
大阪	529,766	22,930	552,696
兵庫	622,214	26,342	648,556
奈良	109,745	4,652	114,397
和歌山	179,977	7,632	187,609
鳥取	214,072	7,086	221,158
島根	310,584	10,473	321,057
岡山	442,116	14,631	456,747
広島	490,585	15,259	505,844
山口	468,169	14,935	483,104
徳島	163,590	7,021	170,611
香川	134,934	5,166	140,100
愛媛	299,668	10,130	309,798
高知	209,564	6,583	216,147
福岡	694,565	25,417	719,982
佐賀	192,844	6,972	199,816
長崎	265,979	12,578	278,557
熊本	373,329	14,550	387,879
大分	267,999	7,980	275,979
宮崎	309,776	11,496	321,272
鹿児島	473,259	16,845	490,104
沖縄	235,734	14,558	250,292
合計	17,692,933	655,298	18,348,231

(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び一括購入事務受託状況

(16年度末)

(単位：所、人)

都道府県名	任意組合		事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
	組合数	組合員数		
北海道	33	215	16	33
青森	2	253		2
岩手	12	147	1	3
宮城	5	48		3
秋田	4	131		0
山形	9	326	4	0
福島	21	526		2
茨城	7	202	1	9
栃木	2	93	1	34
群馬	4	27	1	7
埼玉	45	847	38	7
千葉	27	407	20	7
東京都	54	741	68	417
神奈川県	38	444	39	46
新潟	31	1,147	4	6
富山	23	567		6
石川	4	8		7
福井	3	268	4	0
山梨	4	151	1	1
長野	21	2,257	8	2
岐阜	13	401	2	3
静岡県	4	127	1	7
愛知県	6	86	1	42
三重	15	486	14	1
滋賀	3	96	2	2
京都	19	38		10
大阪	11	10,980	4	121
兵庫	1	701	6	26
奈良	5	3		1
和歌山	5	312		3
鳥取	5	73		0
島根	14	570		1
岡山	1	113		11
広島	3	636	1	13
山口	1	106		3
徳島	10	171	10	0
香川	2	115		6
愛媛	1	46		7
高知	1	62	1	2
福岡	11	554		15
佐賀	2	121	1	1
長崎	2	96		4
熊本	6	179		8
大分	1	72	1	2
宮崎	1	11		2
鹿児島	2	26		2
沖縄	1			1
合計	495	24,986	250	886

(注) 1. 任意組合とは、あらゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体であって、組合数は契約組合員は被共済者数として計上している。

2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。

3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	15年度末累計	16年度返納件数	16年度末累計
北海道	36,545	679	37,224
青森	3,800	139	3,939
岩手	5,097	213	5,310
宮城	7,398	396	7,794
秋田	3,891	160	4,051
山形	2,514	214	2,728
福島	8,347	183	8,530
茨城	8,297	275	8,572
栃木	4,816	88	4,904
群馬	3,953	151	4,104
埼玉	8,752	369	9,121
千葉	6,764	316	7,080
東京都	27,978	950	28,928
神奈川県	12,766	242	13,008
新潟	10,355	282	10,637
富山	5,127	136	5,263
石川	3,894	59	3,953
福井	6,764	129	6,893
山梨	4,034	395	4,429
長野	7,519	94	7,613
岐阜	6,248	180	6,428
静岡	8,977	184	9,161
愛知	15,708	382	16,090
三重	5,486	235	5,721
滋賀	6,132	137	6,269
京都	7,441	280	7,721
大阪	17,174	622	17,796
兵庫	15,210	483	15,693
奈良	2,706	97	2,803
和歌山	4,963	140	5,103
鳥取	3,741	48	3,789
島根	3,496	106	3,602
岡山	5,986	89	6,075
広島	8,626	229	8,855
山口	5,842	107	5,949
徳島	5,445	111	5,556
香川	2,168	80	2,248
愛媛	8,418	201	8,619
高知	4,951	47	4,998
福岡	13,993	369	14,362
佐賀	6,869	126	6,995
長崎	10,211	159	10,370
熊本	10,455	170	10,625
大分	7,560	217	7,777
宮崎	9,881	344	10,225
鹿児島	11,093	210	11,303
沖縄	8,818	256	9,074
合計	396,209	11,079	407,288

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	16年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	4,953,986	119,273	5,073,259
5月	2,719,729	49,997	2,769,726
6月	3,804,690	65,867	3,870,557
7月	4,559,348	74,845	4,634,194
8月	4,006,326	76,351	4,082,677
9月	4,759,877	89,618	4,849,495
10月	5,233,338	88,327	5,321,665
11月	4,370,453	80,452	4,450,906
12月	4,312,940	74,844	4,387,784
1月	3,570,845	69,198	3,640,044
2月	4,006,635	80,073	4,086,709
3月	4,037,454	86,917	4,124,371
合計	50,335,627	955,767	51,291,394
累計	1,174,488,514	47,127,541	1,221,616,056

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	14年度	15年度	16年度
北海道	3,996,882	3,873,680	3,707,802
青森	1,011,751	900,101	810,414
岩手	1,140,207	1,094,222	912,764
宮城	1,220,213	1,248,259	1,222,230
秋田	792,389	759,934	726,747
山形	818,687	807,724	781,818
福島	1,227,205	1,194,343	1,129,090
茨城	995,904	978,164	963,710
栃木	947,519	868,521	853,806
群馬	746,225	682,530	631,663
埼玉	1,504,908	1,579,775	1,549,374
千葉	1,563,504	1,484,433	1,496,003
東京都	2,617,695	2,739,302	2,762,511
神奈川県	1,387,272	1,353,386	1,351,852
新潟	1,841,258	1,859,734	1,861,565
富山	729,351	739,225	724,419
石川	638,456	619,927	595,534
福井	721,592	707,798	772,600
山梨	567,917	538,048	524,425
長野	1,124,939	1,039,866	959,299
岐阜	1,013,474	965,493	955,843
静岡県	1,177,846	1,152,937	1,113,269
愛知県	2,503,699	2,349,147	2,200,417
三重	831,696	856,546	827,589
滋賀	626,593	566,411	517,487
京都	768,573	759,156	706,900
大阪	2,154,797	2,024,570	1,973,757
兵庫県	2,015,204	2,021,310	1,972,780
奈良	373,999	382,650	342,299
和歌山	617,033	612,322	569,791
鳥取	582,757	559,197	552,052
島根	871,613	854,077	813,299
岡山	1,115,540	1,080,815	1,083,154
広島	1,421,705	1,415,401	1,361,259
山口	1,147,248	1,138,300	1,093,835
徳島	525,612	531,713	542,778
香川	538,993	511,281	500,044
愛媛	877,891	833,718	865,745
高知	532,175	518,042	475,447
福岡	2,513,598	2,406,513	2,272,255
佐賀	562,798	528,727	467,187
長崎	980,785	976,105	899,399
熊本	1,090,142	1,054,904	1,010,949
大分	733,068	659,775	668,926
宮崎	932,756	903,800	915,643
鹿児島	1,456,546	1,350,691	1,291,858
沖縄	1,205,469	1,280,545	1,140,482
合計	54,765,505	53,363,142	51,472,099

- (注) 1. (総括)とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

給付経理の資金（余裕金）の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

(第8表) 金利の推移

年月	公定歩合	財務融資 資金預託金	金融債			政保債			国債		
			発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限
	%	%	円	%	年	円	%	年	円	%	年
14.4	0.10	1.00	100.00	0.80	5	99.60	1.40	10	100.88	1.50	10
5	0.10	1.00	100.00	0.70	5	99.50	1.40	10	100.17	1.40	10
6	0.10	1.00	100.00	0.65	5	99.70	1.40	10	100.30	1.40	10
7	0.10	0.80	100.00	0.65	5	99.60	1.30	10	100.09	1.30	10
8	0.10	0.80	100.00	0.60	5	99.75	1.30	10	100.52	1.30	10
9	0.10	0.70	100.00	0.50	5	99.95	1.30	10	100.52	1.30	10
10	0.10	0.70	100.00	0.50	5	100.00	1.30	10	99.98	1.20	10
11	0.10	0.60	100.00	0.40	5	99.85	1.10	10	100.64	1.10	10
12	0.10	0.60	100.00	0.45	5	99.30	1.00	10	99.93	1.00	10
15.1	0.10	0.50	100.00	0.40	5	99.20	0.80	10	100.47	0.90	10
2	0.10	0.50	100.00	0.40	5	99.15	0.80	10	99.92	0.80	10
3	0.10	0.40	100.00	0.35	5	100.00	0.80	10	100.39	0.80	10
4	0.10	0.40	100.00	0.35	5	99.95	0.70	10	100.67	0.70	10
5	0.10	0.30	100.00	0.25	5	99.65	0.60	10	100.49	0.60	10
6	0.10	0.30	100.00	0.20	5	99.60	0.50	10	100.28	0.50	10
7	0.10	0.70	100.00	0.55	5	99.65	1.10	10	99.40	0.90	10
8	0.10	0.60	100.00	0.45	5	99.40	0.90	10	100.15	1.00	10
9	0.10	1.30	100.00	0.90	5	99.35	1.60	10	100.71	1.60	10
10	0.10	1.00	100.00	0.60	5	99.25	1.40	10	99.71	1.40	10
11	0.10	1.20	100.00	0.80	5	99.25	1.50	10	99.90	1.50	10
12	0.10	1.00	100.00	0.70	5	99.60	1.50	10	100.17	1.40	10
16.1	0.10	1.00	100.00	0.70	5	99.65	1.40	10	100.70	1.40	10
2	0.10	0.80	100.00	0.60	5	99.35	1.30	10	100.32	1.30	10
3	0.10	1.00	100.00	0.70	5	99.90	1.40	10	99.92	1.30	10
4	0.10	1.10	100.00	0.75	5	99.35	1.50	10	100.31	1.50	10
5	0.10	1.10	100.00	0.70	5	99.20	1.50	10	100.00	1.50	10
6	0.10	1.10	100.00	0.95	5	99.95	1.60	10	100.76	1.60	10
7	0.10	1.30	100.00	0.85	5	99.85	1.80	10	100.44	1.80	10
8	0.10	1.30	100.00	0.80	5	99.20	1.80	10	100.42	1.90	10
9	0.10	1.10	100.00	0.80	5	99.40	1.50	10	100.76	1.60	10
10	0.10	1.10	100.00	0.75	5	99.85	1.60	10	99.76	1.50	10
11	0.10	1.00	100.00	0.75	5	99.55	1.50	10	99.74	1.50	10
12	0.10	0.90	100.00	0.60	5	99.30	1.40	10	100.48	1.50	10
17.1	0.10	0.90	100.00	0.60	5	99.60	1.40	10	100.30	1.40	10
2	0.10	0.90	100.00	0.65	5	99.35	1.30	10	100.39	1.30	10
3	0.10	1.00	100.00	0.75	5	99.45	1.50	10	99.96	1.50	10

(注) 1. 普通預金、定期預金は自由金利

(第9表) 資産運用形態と基本ポートフォリオ

資産運用形態			基本ポートフォリオ											
運用区分	銘柄別	資産区分	資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅									
自家運用	国債	国内債券	国内債券	86.2%	±7.0%									
	地方債													
	政府保証債													
	金融債													
	社債													
	公社債投信受益証券	短期資産	短期資産	5.3%	±2.2%									
	定期預金													
	短期運用金	国内債券	国内債券	2.6%	±1.3%									
	普通預金													
財政融資資金預託金	国内債券	国内債券	2.6%	±1.3%										
長期貸付金														
委託運用	国内債券	国内債券	国内債券	2.6%	±1.3%									
	国内株式					国内株式	5.3%	±2.2%						
	外国債券								外国債券	2.6%	±1.3%			
	外国株式											外国株式	2.6%	±1.3%
	短期資産													
生命保険資産	計	100.0%	-											
計				計	100.0%	-								

(第10表)

資 産 管 理 状 況

種 類	証 拠 書 類
国 債	信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約証書
地 方 債	債券登録機関に登録し、その登録済通知書
政 府 保 証 債	みずほコーポレート銀行及びUFJ銀行に登録し、その登録済通知書 一部信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約書
金 融 債	商工債を商工組合中央金庫に、しんきん中金債を信金中央金庫に登録し、その登録済通知書
有 価 証 券 信 託	信託銀行との有価証券信託契約証書
定 期 預 金	定期預金証書
金 銭 信 託	金銭信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険証券及び保険料出入金状況報告書（残高証明書）
財 政 融 資 資 金 預 託 金	預託金証書
長 期 貸 付 金	借用証書

上記の証拠書類をみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

(単位：千円)

年 度 区 分		15年度末		16年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	16年度末残高	構成比(%)
合 計		903,778,012	100.0	217,931,557	228,658,148	893,051,421	100.0
有 価 証 券	国 債	75,948,778	8.4	139,543,067	74,073,892	141,417,953	15.8
	地 方 債	209,700	0.0	0	104,500	105,200	0.0
	道 路 債	67,487,826	7.5	42,711,305	17,045,344	93,153,787	10.4
	都市基盤整備債	19,372,743	2.1	0	7,188,180	12,184,563	1.4
	公 営 企 業 債	119,183,583	13.2	0	43,987,113	75,196,470	8.4
	中 小 企 業 債	7,482,452	0.8	1,744	0	7,484,197	0.8
	政府保証債計	213,526,606	23.6	42,713,049	68,220,637	188,019,017	21.1
	商 工 債	56,430,000	6.2	0	23,630,000	32,800,000	3.7
	しんきん中金債	1,100,000	0.1	0	0	1,100,000	0.1
	金 融 債 計	57,530,000	6.4	0	23,630,000	33,900,000	3.8
預 金	定 期 預 金	2,089,000	0.2	1,977,000	2,089,000	1,977,000	0.2
	短 期 運 用	26,500,000	2.9	22,010,000	26,500,000	22,010,000	2.5
	普 通 預 金	79,113	0.0	43,271	79,113	43,271	0.0
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	112,184,674	12.4	4,760,544	0	116,945,219	13.1
	特定金銭信託	161,826,105	17.9	6,013,514	0	167,839,619	18.8
生 命 保 険 資 産		80,737,632	8.9	871,112	4,912,167	76,696,577	8.6
財 政 融 資 資 金 預 託 金		172,840,000	19.1	0	29,000,000	143,840,000	16.1
長 期 貸 付 金		306,401	0.0	0	48,839	257,562	0.0

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還、売却及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第12表)

収入・支出及び資産運用状況

(単位：千円)

15年度末資産総額①		903,778,012
16年度収支		
収入	掛金等	51,012,168
	運用等	15,292,292
	国庫補助金	1,407,581
	その他	9,686
	計	67,721,728
支出	退職金等	78,739,803
	その他	2,096,995
	計	80,836,799
収支差額②		-13,115,071
決算処理額③		2,388,480
16年度末資産総額①+②+③		893,051,421
資産運用状況	有価証券	363,442,171
	現金・預金等	24,030,271
	金銭信託	284,784,838
	生命保険資産	76,696,577
	財政融資資金預託金	143,840,000
	長期貸付金	257,562

(注) 1. 掛金等には、中退事業等移動通算受入を含む。

2. 退職金等には、中退事業等移動通算繰入及び差額給付金を含む。

3. 支出のその他は、業務経理繰入れ、証紙の買戻し及び運用費用等である。

4. 決算処理額は、償却原価法の適用、金銭信託収益、生命保険資産収益等である。

(第13表)

預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数		備 考
			融 資	定期設定	
15 年 度 末 累 計	935,431,904	253,878,880	6,515	3,616	
16 年 度	5,917,745	1,977,000	84	52	
累 計	941,349,649	255,855,880	6,599	3,668	

ロ. 特別給付経理

特別給付経理の資金(余裕金)の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

(第14表) 資産運用形態と基本ポートフォリオ

資産運用形態			基本ポートフォリオ			
運用区分	銘柄別		資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅	
自家運用	国	債	国内債券	国内債券	83.0%	±7.0%
	地方	債				
	政府保証	債				
	金融	債				
	特定社債	券				
	社債	券				
	定期預金	金	短期資産	国内株式	6.0%	±2.5%
短期運用	金					
普通預金	金					
委託運用	金銭信託	国内債券	外国債券	外国債券	3.0%	±1.5%
		国内株式				
		外国債券				
		外国株式				
	生命保険資産	短期資産	国内債券	外国株式	3.0%	±1.5%
国内債券						
計			計	100.0%	-	

(第15表)

資 産 管 理 状 況

種 類	証 拠 書 類
国 債	信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約証書
地 方 債	債券登録機関に登録し、その登録済通知書
政 府 保 証 債	みずほコーポレート銀行及び新生銀行に登録し、その登録済通知書
金 融 債	一部信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約書
特 定 社 債 券	しんきん中金債を信金中央金庫、興業債をみずほコーポレート銀行に登録し、その登録済通知書
社 債 券	債券登録機関に登録し、その登録済通知書
有 価 証 券 信 託	債券登録機関に登録し、その登録済通知書
金 銭 信 託	信託銀行との有価証券信託契約証書
生 命 保 険 資 産	特定金銭信託契約書及び投資一任契約書
	新企業年金保険証券及び保険料出入金状況報告書（残高証明書）

上記の証拠書類をみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

(第16表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分	15 年 度 末		16 年 度				
	残 高	構成比 (%)	増 加	減 少	16年度末残高	構成比 (%)	
合 計	40,047,468	100.0	7,700,955	8,983,237	38,765,186	100.0	
有 価 証 券	国 債	4,251,262	10.6	0	109,774	4,141,488	10.7
	地 方 債	298,821	0.7	292	0	299,114	0.8
	道 路 債	2,584,120	6.5	4,479,107	20,687	7,042,540	18.2
	公 営 企 業 債	3,047,482	7.6	0	1,957,443	1,090,039	2.8
	都 市 基 盤 整 備 債	212,003	0.5	0	3,429	208,573	0.5
	中 小 企 業 債	102,500	0.3	0	1,000	101,500	0.3
	政 府 保 証 債 計	5,946,106	14.8	4,479,107	1,982,559	8,442,653	21.8
	しんきん中金債	999,990	2.5	1,000,000	699,990	1,300,000	3.4
	興 業 債	399,973	1.0	9	99,990	299,992	0.8
	金 融 債 計	1,399,964	3.5	1,000,009	799,981	1,599,992	4.1
	特 定 社 債 券	200,000	0.5	0	0	200,000	0.5
	電 力 債	7,009,712	17.5	19	4,859,765	2,149,966	5.5
	私 鉄 債	500,000	1.2	0	200,000	300,000	0.8
	瓦 斯 債	500,000	1.2	0	0	500,000	1.3
	通 信 債	599,570	1.5	189	0	599,760	1.5
	社 債 券 計	8,609,283	21.5	209	5,059,765	3,549,727	9.2
	預 金						
短 期 運 用	800,000	2.0	1,000,000	800,000	1,000,000	2.6	
普 通 預 金	18,749	0.0	740,486	18,749	740,486	1.9	
特 定 金 銭 信 託	14,291,087	35.7	435,178	0	14,726,266	38.0	
生 命 保 険 資 産	4,232,192	10.6	45,670	212,405	4,065,456	10.5	

- (注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。
2. 構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(第17表)

収入・支出及び資産運用状況

(単位：千円)

15年度末資産総額①		40,047,468
16年度収支		
収入	掛金	955,767
	運用	509,051
	その他	483
	計	1,465,302
支出	退職金	2,835,966
	その他	215,753
	計	3,051,720
収支差額②		-1,586,417
決算処理額③		304,135
16年度末資産総額①+②+③		38,765,186
資産運用状況	有価証券	18,232,976
	金銭信託	14,726,266
	生命保険資産	4,065,456
	現金・預金	1,740,486

(注) 1. 支出のその他は、特別業務経理繰入れ、証紙の買戻し等である。

2. 決算処理額は、償却原価法の適用、金銭信託収益、生命保険資産収益等である。

(3) 退職金等の給付

(第18表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	16年度支給件数	16年度支給金額
北海道	8,791	7,915,008
青森	2,266	1,832,277
岩手	2,285	2,140,409
宮城	1,525	1,218,028
秋田	1,628	1,453,461
山形	1,427	1,403,976
福島	2,374	2,165,261
茨城	1,343	1,376,369
栃木	1,267	1,490,431
群馬	1,187	1,264,631
埼玉	1,797	1,786,520
千葉	1,886	2,093,950
東京都	2,344	2,217,950
神奈川県	1,848	1,667,444
新潟	2,783	3,346,504
富山	1,066	1,098,940
石川	957	898,748
福井	1,107	1,208,791
山梨	892	883,696
長野	1,729	2,090,049
岐阜	1,782	1,946,069
静岡	1,951	1,825,129
愛知	2,753	3,059,770
三重	1,321	1,092,380
滋賀	1,002	891,888
京都	1,305	1,036,023
大阪	2,675	1,965,807
兵庫	2,972	2,637,732
奈良	641	518,560
和歌山	1,034	818,721
鳥取	1,083	1,064,974
島根	1,379	1,655,401
岡山	1,622	1,862,499
広島	1,969	2,102,886
山口	1,615	1,782,426
徳島	1,008	863,780
香川	560	541,153
愛媛	1,655	1,451,807
高知	1,241	1,049,848
福岡	3,298	2,776,148
佐賀	967	848,245
長崎	1,669	1,439,388
熊本	2,188	1,698,733
大分	1,453	1,168,630
宮崎	1,776	1,428,760
鹿児島	2,684	2,200,012
沖縄	1,745	1,539,549
計	85,850	80,818,782

(第19表)

退職金支給状況

件数	金額	1件当り平均額	平均額の対前年度伸び率
件 85,850	千円 80,818,782	円 941,395	% ▲0.5

(第20表)

支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
自営業 無職 転業 社員昇格 けが・病気 55才以上退職 死	件 5,994 55,935 2,913 5,644 1,951 11,356 2,057	% 7.0 65.2 3.4 6.6 2.3 13.2 2.4
計	85,850	100.0

(第21表)

退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12以上 24月未満	246	0.3
24月以上 36月未満	12,684	14.8
36月以上 48月未満	9,400	10.9
48月以上 60月未満	8,014	9.3
60月以上 72月未満	7,857	9.2
72月以上 84月未満	5,622	6.5
84月以上 96月未満	5,040	5.9
96月以上 108月未満	4,547	5.3
108月以上 120月未満	3,794	4.4
120月以上 132月未満	3,311	3.9
132月以上 144月未満	2,813	3.3
144月以上 156月未満	2,568	3.0
156月以上 168月未満	2,373	2.8
168月以上 180月未満	2,055	2.4
180月以上 192月未満	1,816	2.1
192月以上 204月未満	1,562	1.8
204月以上 216月未満	1,346	1.6
216月以上 228月未満	1,276	1.5
228月以上 240月未満	1,166	1.4
240月以上 252月未満	977	1.1
252月以上 264月未満	932	1.1
264月以上 276月未満	796	0.9
276月以上 288月未満	722	0.8
288月以上	4,933	5.7
合計	85,850	100.0

平均

111月

(4) 移動通算

(第22表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		13,741	5,398,567	21,887	9,716,955
16 年度	中退共	994	670,541	1,196	623,614
	清退共	-	-	-	-
	林退共	6	5,999	-	-
	計	1,000	676,541	1,196	623,614
		14,741	6,075,108	23,083	10,340,569

2 融資事業
概況

(第 23 表)

施設別資金回収状況 (代理貸付)

(単位：件、千円)

区 分	当年度回収	当年度回収	年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	1	27,652	8	142,309
保健施設	0	3,210	5	15,039
教養文化施設	0	18,852	8	99,339
合 計	1	49,714	21	256,687

(注)共済契約者に対する資金の貸付制度は平成14年11月1日で廃止となり、既に貸付られた資金の管理及び回収のみ行っている。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成17年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		18,088,820,815
有価証券		62,828,102,505
金銭信託		299,511,104,954
たな卸資産		454,130
前払金		14,092,036
前払費用		55,253
未収収益		866,337,073
未収金		125,000
短期貸付金		39,464,000
預託金		24,000,000,000
流動資産合計		405,348,555,766
II 固定資産		
1 有形固定資産		
工具器具備品	1,795,598	
減価償却累計額	△ 767,157	1,028,441
土地		126,700,000
有形固定資産合計		127,728,441
2 無形固定資産		
電話加入権		1,296,000
無形固定資産合計		1,296,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券		330,457,044,952
生命保険資産		80,762,034,220
長期貸付金		217,223,500
長期預託金		119,840,000,000
投資その他の資産合計		531,276,302,672
固定資産合計		531,405,327,113
資産合計		936,753,882,879
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		82,364,482
預り補助金等		361,750
未払給付金		121,077,647
未払費用		47,174,260
預り金		13,137,797
流動負債合計		264,115,936
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	357,459	357,459
共済契約準備金		
支払備金	4,380,683,949	
責任準備金	872,428,403,970	876,809,087,919
固定負債合計		876,809,445,378
負債合計		877,073,561,314
(資本の部)		
I 利益剰余金		
積立金		43,778,266,016
当期末処分利益		15,902,055,549
(うち当期総利益 15,902,055,549)		
利益剰余金合計		59,680,321,565
資本合計		59,680,321,565
負債資本合計		936,753,882,879

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
職員給与	173,578,900	
職員諸手当	65,578,353	
賞与	77,660,320	
法定福利費	51,927,729	
雑給	25,560,000	
退職給付金	80,818,782,839	
中退事業等へ移動通算繰入	623,614,508	
差額給付金	133,373,287	
証紙買戻金	101,864,350	
返還掛金	259,294,799	
雑費用	1,071,100	
運用費用	101,656,716	
業務委託手数料	833,874	
業務委託費	1,271,081,000	
その他	795,119,679	84,500,997,454
一般管理費		
役員報酬	14,219,159	
職員給与	27,343,083	
職員諸手当	12,625,582	
賞与	11,015,519	
退職手当	424,164	
法定福利費	8,205,508	
旅費交通費	4,492,148	
消耗品費	1,598,007	
借料及損料	5,469,885	
リース料	2,756,845	
雑役務費	7,590,114	
図書費	2,716,906	
保守料	3,604,959	
減価償却費	511,438	
その他	3,970,522	106,543,839
経常費用合計		84,607,541,293
経常収益		
運営費交付金収益		602,217,671
事業収益		
掛金収入	51,523,346,370	
中退事業等より移動通算受入	676,541,263	
運用収入	18,550,693,656	
貸付金利息	6,648,956	
受取利息	1,435	
雑収入	16,501,868	70,773,733,548
補助金等収益		1,407,579,250
資産見返補助金戻入		254,075
支払備金戻入		1,044,715,268
責任準備金戻入		26,681,073,485
財務収益		
受取利息	14,440	14,440
雑益		9,105
経常収益合計		100,509,596,842
経常利益		15,902,055,549
当期純利益		15,902,055,549
当期総利益		15,902,055,549

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 81,972,025,946
人件費支出	△ 440,355,336
その他の業務支出	△ 2,102,984,196
事業収入	52,184,537,363
運用収入	15,796,510,873
貸付金利息による収入	6,729,911
貸付金回収による収入	49,589,000
運営費交付金収入	636,537,000
補助金等収入	1,407,581,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,650
その他の業務収入	15,806,888
小計	△ 14,418,078,093
利息の受取額	16,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,418,061,933
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,014,000,000
定期預金の払出による収入	2,126,000,000
有価証券の取得による支出	△ 11,510,000,000
有価証券の償還による収入	78,942,565,635
預託金の払出による収入	29,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 187,833,479,500
投資有価証券の売却による収入	103,104,542,500
企業年金保険資産の減少による収入	5,022,916,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,838,545,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	2,420,483,163
V 資金期首残高	13,654,337,652
VI 資金期末残高	16,074,820,815

独立行政法人勤労者退職金共済機構
(建設業退職金共済事業等勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			15,902,055,549
当期総利益		15,902,055,549	
II 利益処分額			
積立金		15,902,055,549	15,902,055,549

独立行政法人勤労者退職金共済機構
(建設業退職金共済事業等勘定)

行政サービス実施コスト計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	84,500,997,454		
一般管理費	106,543,839	84,607,541,293	
(控除)			
事業収益	△ 70,773,733,548		
支払備金戻入	△ 1,044,715,268		
責任準備金戻入	△ 26,681,073,485		
財務収益	△ 14,440		
雑益	△ 9,105	△ 98,499,545,846	
業務費用合計			△ 13,892,004,553
II 引当外退職給付増加見積額			11,970,658
III 行政サービス実施コスト			△ 13,880,033,895

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5～20年
--------	-------

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当該事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当該事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 152 号）第 19 条の規程により、厚生労働大臣の定めるところ（平成 16 年厚生労働省発基勤第 0330001 号責任準備金の積立について）及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ（平成 13 年基勤発第 2 号責任準備金の積立について）による金額を計上しています。

【後発事象】

重要な後発事象は発生しておりません。

【貸借対照表注記】

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

1,089,763,161 円

2. 生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。

3. (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	334,147,919,304	338,912,176,541	4,764,257,237
	(2)金融債	35,599,992,786	35,859,166,700	259,173,914
	(3)社債	3,549,727,417	3,688,600,000	138,872,583
	小計	373,297,639,507	378,459,943,241	5,162,303,734
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	8,277,507,950	8,271,390,540	△6,117,410
	小計	8,277,507,950	8,271,390,540	△6,117,410
合計		381,575,147,457	386,731,333,781	5,156,186,324

3. (2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(円)
(1)満期保有目的の債券	
譲渡性預金	11,510,000,000
スリーエーレジデンスリアルプロパティーズ(株)第1回B号債券	200,000,000
合計	11,710,000,000

3. (3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年以内 (円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
1. 債券	62,828,102,505	82,761,924,098	156,927,470,013	90,767,650,841
(1) 国債・地方債等	38,818,150,896	55,912,155,504	156,927,470,013	90,767,650,841
(2) 金融債	11,999,992,786	23,600,000,000	0	0
(3) 社債	499,958,823	3,249,768,594	0	0
(4) その他	11,510,000,000	0	0	0
合計	62,828,102,505	82,761,924,098	156,927,470,013	90,767,650,841

【キャッシュ・フロー計算書注記】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 18,088,820,815 円

うち定期預金 2,014,000,000 円

(差引) 資金残高 16,074,820,815 円

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（建設業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額 当期償却額		差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	1,795,598	0	0	1,795,598	767,157	511,438	1,028,441	
	計	1,795,598	0	0	1,795,598	767,157	0	1,028,441	
非償却資産	土地	126,700,000	0	0	126,700,000			126,700,000	
有形固定資産合計	工具器具備品	1,795,598	0	0	1,795,598	767,157	511,438	1,028,441	
	土地	126,700,000	0	0	126,700,000			126,700,000	
	計	128,495,598	0	0	128,495,598	767,157	0	127,728,441	
無形固定資産	電話加入権	1,296,000	0	0	1,296,000			1,296,000	
	計	1,296,000	0	0	1,296,000			1,296,000	
投資その他の資産	投資有価証券	305,350,990,725	187,833,479,500	162,727,425,273	330,457,044,952			330,457,044,952	
	生命保険資産	84,969,824,532	916,782,865	5,124,573,177	80,762,034,220			80,762,034,220	
	長期貸付金	265,687,500	0	48,464,000	217,223,500			217,223,500	
	長期預託金	143,840,000,000	0	24,000,000,000	119,840,000,000			119,840,000,000	
	計	534,426,502,757	188,750,262,365	191,900,462,450	531,276,302,672			531,276,302,672	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	413,130	352,000	0	311,000	0	454,130	
計	413,130	352,000	0	311,000	0	454,130	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	3,201,600,000	3,000,000,000	3,076,693,334	0	
	利付国庫債券(10年) 第184回	1,059,200,000	1,000,000,000	1,019,733,334	0	
	利付国庫債券(10年) 第185回	855,760,000	800,000,000	822,304,000	0	
	利付国庫債券(10年) 第186回	1,286,640,000	1,200,000,000	1,234,656,000	0	
	地方債	105,200,000	105,200,000	105,200,000	0	
	千葉市平成2年度 第1回公債	29,700,000	29,700,000	29,700,000	0	
	北区公債平成2年度 第1回	75,500,000	75,500,000	75,500,000	0	
	政府保証債	37,203,284,050	35,080,000,000	35,636,257,562	0	
	第287回 道路債券	1,054,389,000	1,000,000,000	1,015,228,920	0	
	第288回 道路債券	583,057,750	550,000,000	561,019,250	0	
	第289回 道路債券	1,064,619,000	1,000,000,000	1,023,078,215	0	
	第290回 道路債券	1,386,703,500	1,300,000,000	1,332,887,535	0	
	第34回 都市基盤整備債券	3,182,106,000	3,000,000,000	3,045,526,500	0	
	第35回 都市基盤整備債券	1,581,853,500	1,500,000,000	1,522,918,980	0	
	第36回 都市基盤整備債券	1,749,366,300	1,650,000,000	1,683,122,100	0	
	第723回 公営企業債券	7,252,659,000	6,870,000,000	6,890,139,950	0	
	第724回 公営企業債券	1,426,680,000	1,350,000,000	1,357,668,000	0	
	第725回 公営企業債券	221,802,000	210,000,000	211,686,000	0	
	第726回 公営企業債券	1,481,910,000	1,410,000,000	1,423,074,546	0	
	第727回 公営企業債券	2,622,468,000	2,490,000,000	2,518,797,392	0	
	第728回 公営企業債券	1,273,440,000	1,200,000,000	1,218,360,000	0	
	第729回 公営企業債券	527,500,000	500,000,000	507,700,000	0	
	第730回 公営企業債券	2,700,960,000	2,550,000,000	2,596,449,231	0	
	第731回 公営企業債券	1,166,770,000	1,100,000,000	1,122,256,667	0	
	第733回 公営企業債券	3,415,360,000	3,200,000,000	3,281,688,276	0	
	第735回 公営企業債券	4,511,640,000	4,200,000,000	4,324,656,000	0	
	金融債	11,999,950,000	12,000,000,000	11,999,992,786	0	
	い第616号 興業債券	199,960,000	200,000,000	199,994,754	0	
	い第620号 興業債券	99,990,000	100,000,000	99,998,032	0	
	第125回 全信連債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第126回 全信連債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第134回 しんきん中金債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第599号い号 商工債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第600号い号 商工債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第601号い号 商工債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第602号い号 商工債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	第603号い号 商工債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	第604号い号 商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第605号い号 商工債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第606号い号 商工債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第607号い号 商工債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	第608号い号 商工債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	第609号い号 商工債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	第610号い号 商工債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	社債	499,500,000	500,000,000	499,958,823	0	
	東京電力(株) 第468回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	東北電力(株) 第388回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
KDDI(株) 第9回	99,500,000	100,000,000	99,958,823	0		
譲渡性預金	11,510,000,000	11,510,000,000	11,510,000,000	0		
みずほ銀行	11,510,000,000	11,510,000,000	11,510,000,000	0		
計	64,519,534,050	62,195,200,000	62,828,102,505	0		
貸借対照表 計上額合計				62,828,102,505		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	142,786,616,600	135,020,000,000	142,482,747,993	0	
	石油債券承継国庫債券 第38回	779,349,600	720,000,000	749,674,800	0	
	国鉄清算事業団債券承継国庫債券 第63回	325,200,000	300,000,000	315,120,000	0	
	利付国庫債券(10年) 199回	2,139,000,000	2,000,000,000	2,089,941,177	0	
	利付国庫債券(10年) 231回	10,288,900,000	10,000,000,000	10,274,272,152	0	
	利付国庫債券(10年) 235回	3,609,935,000	3,500,000,000	3,604,761,589	0	
	利付国庫債券(10年) 238回	3,609,340,000	3,500,000,000	3,604,370,000	0	
	利付国庫債券(10年) 240回	10,201,600,000	10,000,000,000	10,192,738,462	0	
	利付国庫債券(10年) 242回	5,053,800,000	5,000,000,000	5,051,510,639	0	
	利付国庫債券(10年) 246回	4,879,200,000	5,000,000,000	4,884,181,443	0	
	利付国庫債券(10年) 249回	4,783,650,000	5,000,000,000	4,792,304,000	0	
	利付国庫債券(10年) 261回	3,126,300,000	3,000,000,000	3,121,906,957	0	
	利付国庫債券(10年) 264回	3,035,520,000	3,000,000,000	3,034,315,933	0	
	利付国庫債券(20年) 30回	5,151,636,000	4,200,000,000	5,122,354,893	0	
	利付国庫債券(20年) 31回	5,089,896,000	4,200,000,000	5,063,722,589	0	
	利付国庫債券(20年) 33回	5,244,204,000	4,200,000,000	5,214,789,803	0	
	利付国庫債券(20年) 34回	5,127,948,000	4,200,000,000	5,102,868,325	0	
	利付国庫債券(20年) 37回	4,948,776,000	4,200,000,000	4,929,327,273	0	
	利付国庫債券(20年) 38回	4,752,510,000	4,200,000,000	4,738,697,250	0	
	利付国庫債券(20年) 40回	4,539,276,000	4,200,000,000	4,531,100,675	0	
	利付国庫債券(20年) 42回	4,699,926,000	4,200,000,000	4,688,299,814	0	
	利付国庫債券(20年) 43回	4,863,684,000	4,200,000,000	4,848,769,753	0	
	利付国庫債券(20年) 44回	4,635,204,000	4,200,000,000	4,625,743,044	0	
	利付国庫債券(20年) 46回	4,465,608,000	4,200,000,000	4,459,926,546	0	
	利付国庫債券(20年) 49回	4,372,284,000	4,200,000,000	4,368,768,000	0	
	利付国庫債券(20年) 51回	4,317,726,000	4,200,000,000	4,315,359,649	0	
	利付国庫債券(20年) 55回	4,282,404,000	4,200,000,000	4,280,819,308	0	
	利付国庫債券(20年) 57回	4,223,520,000	4,200,000,000	4,223,074,124	0	
	利付国庫債券(20年) 61回	3,597,300,000	4,200,000,000	3,608,258,181	0	
	利付国庫債券(20年) 63回	4,122,804,000	4,200,000,000	4,124,188,681	0	
	利付国庫債券(20年) 67回	4,144,476,000	4,200,000,000	4,145,433,310	0	
	利付国庫債券(20年) 72回	8,375,640,000	8,400,000,000	8,376,149,623	0	
	地方債	297,050,000	300,000,000	299,114,461	0	
	東京都公募公債 第548回	99,250,000	100,000,000	99,696,280	0	
	大阪府公募公債 第235回	197,800,000	200,000,000	199,418,181	0	
	政府保証債	162,517,945,600	159,060,000,000	160,825,413,904	0	
	第292回 道路債券	1,840,396,200	1,700,000,000	1,763,816,455	0	
	第294回 道路債券	645,451,200	600,000,000	623,339,806	0	
	第295回 道路債券	2,042,739,400	1,900,000,000	1,976,859,677	0	
	第296回 道路債券	3,215,625,000	3,000,000,000	3,120,960,366	0	
	第297回 道路債券	4,292,184,000	4,000,000,000	4,166,962,286	0	
	第298回 道路債券	537,545,000	500,000,000	523,166,064	0	
	第299回 道路債券	212,556,000	200,000,000	208,124,471	0	
	第300回 道路債券	213,726,000	200,000,000	209,064,340	0	
	第301回 道路債券	106,041,000	100,000,000	104,027,334	0	
	第303回 道路債券	212,880,000	200,000,000	209,313,231	0	
	第305回 道路債券	1,491,700,000	1,400,000,000	1,468,775,000	0	
第308回 道路債券	317,340,000	300,000,000	313,338,462	0		
第309回 道路債券	2,096,800,000	2,000,000,000	2,076,057,143	0		
第311回 道路債券	1,648,800,000	1,600,000,000	1,638,930,338	0		
第312回 道路債券	2,366,115,000	2,330,000,000	2,358,892,000	0		
第313回 道路債券	2,979,300,000	3,000,000,000	2,982,750,000	0		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第315回 道路債券	1,870,600,000	2,000,000,000	1,890,853,913	0	
	第318回 道路債券	2,518,880,000	2,600,000,000	2,531,254,237	0	
	第319回 道路債券	949,800,000	1,000,000,000	957,393,277	0	
	第320回 道路債券	3,040,500,000	3,000,000,000	3,034,425,000	0	
	第321回 道路債券	1,981,850,000	2,000,000,000	1,984,550,000	0	
	第322回 道路債券	1,981,850,000	2,000,000,000	1,984,400,000	0	
	第323回 道路債券	3,977,700,000	4,000,000,000	3,980,648,760	0	
	第324回 道路債券	4,974,625,000	5,000,000,000	4,977,770,660	0	
	第325回 道路債券	3,967,700,000	4,000,000,000	3,971,437,190	0	
	第327回 道路債券	3,968,540,000	4,000,000,000	3,971,660,000	0	
	第328回 道路債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,957,431,818	0	
	第329回 道路債券	4,990,675,000	5,000,000,000	4,991,445,661	0	
	第330回 道路債券	6,481,377,500	6,500,000,000	6,482,754,910	0	
	第331回 道路債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,956,270,867	0	
	第332回 道路債券	4,963,175,000	5,000,000,000	4,965,305,371	0	
	第333回 道路債券	997,135,000	1,000,000,000	997,277,066	0	
	第334回 道路債券	497,067,500	500,000,000	497,188,677	0	
	第335回 道路債券	495,817,500	500,000,000	495,955,764	0	
	第336回 道路債券	497,317,500	500,000,000	497,384,008	0	
	第337回 道路債券	7,441,012,500	7,500,000,000	7,441,987,500	0	
	第338回 道路債券	6,951,945,000	7,000,000,000	6,952,342,148	0	
	第37回 都市基盤整備債券	1,624,549,500	1,500,000,000	1,562,274,750	0	
	第38回 都市基盤整備債券	2,369,661,800	2,200,000,000	2,289,295,685	0	
	第39回 都市基盤整備債券	2,148,046,000	2,000,000,000	2,081,425,300	0	
	第736回 公営企業債券	3,864,960,000	3,600,000,000	3,711,112,259	0	
	第737回 公営企業債券	3,240,600,000	3,000,000,000	3,105,262,500	0	
	第738回 公営企業債券	1,082,600,000	1,000,000,000	1,037,545,455	0	
	第739回 公営企業債券	1,623,450,000	1,500,000,000	1,558,094,118	0	
	第740回 公営企業債券	3,913,560,000	3,600,000,000	3,752,300,572	0	
	第743回 公営企業債券	1,508,640,000	1,400,000,000	1,457,178,948	0	
	第744回 公営企業債券	538,100,000	500,000,000	520,515,385	0	
	第745回 公営企業債券	4,298,400,000	4,000,000,000	4,164,120,000	0	
	第746回 公営企業債券	643,500,000	600,000,000	624,402,440	0	
	第749回 公営企業債券	3,203,400,000	3,000,000,000	3,118,255,814	0	
	第751回 公営企業債券	1,843,650,000	1,700,000,000	1,786,190,000	0	
	第765回 公営企業債券	1,572,600,000	1,500,000,000	1,550,068,966	0	
	第768回 公営企業債券	2,038,200,000	2,000,000,000	2,026,927,869	0	
	第778回 公営企業債券	1,573,200,000	1,500,000,000	1,554,377,143	0	
	第779回 公営企業債券	1,581,900,000	1,500,000,000	1,561,136,620	0	
	第791回 公営企業債券	1,253,040,000	1,200,000,000	1,241,397,074	0	
	第792回 公営企業債券	1,995,000,000	1,900,000,000	1,974,397,591	0	
	第797回 公営企業債券	2,078,400,000	2,000,000,000	2,062,363,637	0	
	第801回 公営企業債券	131,989,000	130,000,000	131,595,572	0	
	第805回 公営企業債券	1,214,160,000	1,200,000,000	1,211,477,053	0	
	第806回 公営企業債券	1,010,800,000	1,000,000,000	1,008,775,000	0	
	第807回 公営企業債券	1,515,450,000	1,500,000,000	1,512,582,990	0	
第808回 公営企業債券	1,502,850,000	1,500,000,000	1,502,326,531	0		
第809回 公営企業債券	2,017,600,000	2,000,000,000	2,014,400,000	0		
第810回 公営企業債券	1,512,000,000	1,500,000,000	1,509,840,000	0		
第813回 公営企業債券	3,653,280,000	3,600,000,000	3,643,877,648	0		
第818回 公営企業債券	1,492,200,000	1,500,000,000	1,493,512,149	0		
第143回 中小企業債券	103,000,000	100,000,000	101,500,000	0		
第162回 中小企業債券	500,350,000	500,000,000	500,285,715	0		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第179回 中小企業債券	6,981,975,000	7,000,000,000	6,983,911,570	0	
	第40回 住宅都市整備債券	213,718,000	200,000,000	208,573,750	0	
	金融債	23,600,000,000	23,600,000,000	23,600,000,000	0	
	第611号い号 商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第612号い号 商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第613号い号 商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第614号い号 商工債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第615号い号 商工債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
	第616号い号 商工債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	0	
	第617号い号 商工債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
	第618号い号 商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第620号い号 商工債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	0	
	第622号い号 商工債券	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	0	
	第623号い号 商工債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第624号い号 商工債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第628号い号 商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	第629号い号 商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第630号い号 商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第631号い号 商工債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第632号い号 商工債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第633号い号 商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第634号い号 商工債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第155回 しんきん中金債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第156回 しんきん中金債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第158回 しんきん中金債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第159回 しんきん中金債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第173回 しんきん中金債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第183回 しんきん中金債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第184回 しんきん中金債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	社債	3,248,600,000	3,250,000,000	3,249,768,594	0	
	東京電力(株) 第474回	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	東京電力(株) 第435回	99,800,000	100,000,000	99,966,942	0	
	東京電力(株) 第437回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	東京電力(株) 第451回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	東京電力(株) 第458回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京電力(株) 第462回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	中部電力(株) 第425回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	中国電力(株) 第313回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	東北電力(株) 第392回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	東北電力(株) 第399回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	九州電力(株) 第337回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	京浜急行電鉄(株) 第24回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	阪神電鉄(株) 第13回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	KDDI(株) 第5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京瓦斯(株) 第19回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	北海道瓦斯(株) 第5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	西部瓦斯(株) 第4回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
NTTデータ通信(株) 第5回	398,800,000	400,000,000	399,801,652	0		
スリーエッジ・インフラ・ロボティクス(株) 第1回B号債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
計	332,450,212,200	321,230,000,000	330,457,044,952	0		
貸借対照表 計上額合計			330,457,044,952			

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち、一年内 返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
代理貸付金	306,401,500	0	49,714,000	0	256,687,500 (39,464,000)	期日返済
計	306,401,500	0	49,714,000	0	256,687,500 (39,464,000)	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金							
一般債権	40,714,000	△ 1,250,000	39,464,000	0	0	0	金融機関の保証があるため計上しておりません
長期貸付金							
一般債権	265,687,500	△ 48,464,000	217,223,500	0	0	0	金融機関の保証があるため計上しておりません
未収金							
一般債権	0	125,000	125,000	0	0	0	金融機関の保証があるため計上しておりません
計	306,401,500	△ 49,589,000	256,812,500	0	0	0	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立	32,014,124,194	11,764,141,822	0	43,778,266,016	利益処分による
計	32,014,124,194	11,764,141,822	0	43,778,266,016	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
15年度	48,045,153	0	5,265,000	0	0	5,265,000	42,780,153
16年度	0	636,537,000	596,952,671	0	0	596,952,671	39,584,329
合計	48,045,153	636,537,000	602,217,671	0	0	602,217,671	82,364,482

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	1,407,581,000	0	0	0	0	1,407,579,250	期末残高の預り金 のうち1,750円
合計	1,407,581,000	0	0	0	0	1,407,579,250	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(445) 13,773	(1) 6	(0) 424	(0) 2
職員	(25,560) 367,801	(7) 46	(0) 0	(0) 0
計	(26,005) 381,574	(8) 52	(0) 424	(0) 2

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び、退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。

3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。

4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	融資経理	特別給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
事業費用	80,944,183,510	6,566,393	3,058,927,423	84,009,677,326	2,567,049,820	86,576,727,146	△1,969,185,853	84,607,541,293
業務費	80,944,183,510	6,566,393	3,058,927,423	84,009,677,326	2,460,505,981	86,470,183,307	△1,969,185,853	84,500,997,454
一般管理費	0	0	0	0	106,543,839	106,543,839	0	106,543,839
事業収益	95,181,922,088	6,690,794	4,723,494,045	99,912,106,927	2,566,675,768	102,478,782,695	△1,969,185,853	100,509,596,842
運営費交付金収益	0	0	0	0	602,217,671	602,217,671	0	602,217,671
事業収益	69,039,932,990	6,690,794	1,732,115,140	70,778,738,924	727,143	70,779,466,067	△5,732,519	70,773,733,548
補助金等収益	1,407,579,250	0	0	1,407,579,250	0	1,407,579,250	0	1,407,579,250
給付経理より受入	0	0	0	0	1,963,453,334	1,963,453,334	△1,963,453,334	0
資産見返補助金戻入	0	0	0	0	254,075	254,075	0	254,075
支払備金戻入	1,009,706,509	0	35,008,759	1,044,715,268	0	1,044,715,268	0	1,044,715,268
責任準備金戻入	23,724,703,339	0	2,956,370,146	26,681,073,485	0	26,681,073,485	0	26,681,073,485
財務収益	0	0	0	0	14,440	14,440	0	14,440
雑益	0	0	0	0	9,105	9,105	0	9,105
事業損益	14,237,738,578	124,401	1,664,566,622	15,902,429,601	△374,052	15,902,055,549	0	15,902,055,549
総資産	897,388,276,105	303,214,755	38,909,510,172	936,601,001,032	412,749,651	937,013,750,683	△259,867,804	936,753,882,879
流動資産	383,720,927,204	85,991,255	21,360,217,401	405,167,135,860	183,725,210	405,350,861,070	△2,305,304	405,348,555,766
固定資産	513,667,348,901	217,223,500	17,549,292,771	531,433,865,172	229,024,441	531,662,889,613	△257,562,500	531,405,327,113

(注) 1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理 …… 中小企業退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理します。
- ② 融資経理 …… 共済契約者等への従業員福祉施設設置資金の貸付の管理、回収に関する取引を経理します。
- ③ 特別給付経理 …… 特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理します。

3 勘定共通の内容

勘定における共通費を計上しております。

4 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通 11,970,658 円

1 1. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	116,945,219,238	4,760,544,503
特 定 金 銭 信 託	182,565,885,716	6,448,693,304
計	299,511,104,954	11,209,237,807

(2) 生命保険資産

(単位：円)

区 分	期末残高
明治安田生命保険相互会社	28,665,254,952
日本生命保険相互会社	11,342,341,211
太陽生命保険株式会社	8,986,181,565
第一生命保険相互会社	12,919,849,272
富国生命保険相互会社	18,848,407,220
計	80,762,034,220

(3) 長期預託金

(単位：円)

区 分	購入日	償還日	期末残高
55207 財政融資資金預託金	1999/4/28	2006/4/28	5,000,000,000
55214 財政融資資金預託金	1999/7/30	2006/7/30	2,079,000,000
43904 財政融資資金預託金	1999/8/31	2006/8/31	3,846,000,000
43917 財政融資資金預託金	1999/10/30	2006/10/30	3,193,000,000
32174 財政融資資金預託金	1999/10/31	2006/10/31	2,590,000,000
14295 財政融資資金預託金	1999/11/1	2006/11/1	230,000,000
33642 財政融資資金預託金	1999/11/30	2006/11/30	2,949,000,000
45201 財政融資資金預託金	1999/11/30	2006/11/30	3,192,000,000
14298 財政融資資金預託金	1999/12/1	2006/12/1	163,000,000
25904 財政融資資金預託金	1999/12/15	2006/12/15	328,000,000
18403 財政融資資金預託金	2000/2/1	2007/2/1	280,000,000
18404 財政融資資金預託金	2000/2/10	2007/2/10	50,000,000
57305 財政融資資金預託金	2000/8/31	2007/8/31	3,306,600,000
45216 財政融資資金預託金	2000/9/30	2007/9/30	3,554,000,000
45220 財政融資資金預託金	2000/10/27	2007/10/27	8,867,000,000
46503 財政融資資金預託金	2000/11/22	2007/11/22	2,255,000,000
34866 財政融資資金預託金	2000/11/29	2007/11/29	2,633,000,000
34865 財政融資資金預託金	2000/11/30	2007/11/30	1,090,000,000
46507 財政融資資金預託金	2000/12/21	2007/12/21	2,000,000,000
34869 財政融資資金預託金	2001/1/12	2008/1/12	1,394,400,000
60889 財政融資資金預託金	2001/9/28	2008/9/28	1,379,000,000
46516 財政融資資金預託金	2001/9/30	2008/9/30	4,261,000,000
46518 財政融資資金預託金	2001/10/31	2008/10/31	11,017,000,000
47852 財政融資資金預託金	2001/11/30	2008/11/30	1,788,000,000
47855 財政融資資金預託金	2001/12/26	2008/12/26	6,786,000,000
36053 財政融資資金預託金	2002/1/14	2009/1/14	1,582,000,000

(単位：円)

区 分	購入日	償還日	期末残高
60906 財政融資資金預託金	2002/9/30	2009/9/30	2,433,000,000
49137 財政融資資金預託金	2002/10/31	2009/10/31	8,449,000,000
49140 財政融資資金預託金	2002/11/30	2009/11/30	4,739,000,000
49141 財政融資資金預託金	2002/12/27	2009/12/27	4,116,000,000
49143 財政融資資金預託金	2003/1/30	2010/1/30	2,490,000,000
49145 財政融資資金預託金	2003/2/27	2010/2/27	3,000,000,000
50402 財政融資資金預託金	2003/4/30	2010/4/30	4,500,000,000
28842 財政融資資金預託金	2003/6/30	2010/6/30	1,000,000,000
50410 財政融資資金預託金	2003/7/9	2010/7/9	1,400,000,000
50412 財政融資資金預託金	2003/8/20	2010/8/20	1,900,000,000
50417 財政融資資金預託金	2003/9/30	2010/9/30	10,000,000,000
計			119,840,000,000

決算報告書（平成16年度）

建設業退職金共済事業等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	102,896	70,007	△ 32,889	
運営費交付金収入	642	642	-	
国庫補助金収入	1,706	1,407	△ 299	
業務収入	63,412	67,265	3,853	
掛金等収入	52,806	51,508	△ 1,298	
運用収入等	10,606	15,757	5,151	
業務外収入	3	16	13	
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定より受入	740	671	△ 69	
建設業 退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定より受入	1	-	△ 1	
林業 退職金共済事業等勘定より受入	3	6	3	
その他の収入(資産取崩し)	36,389	-	△ 36,389	
支 出	102,896	84,491	△ 18,405	
退職給付金等	99,329	81,054	△ 18,275	
業務経費	2,291	2,707	416	
退職金共済事業関係経費	2,091	2,461	370	
運用費用等	199	245	46	
業務委託手数料	1	1	0	
一般管理費	535	106	△ 429	
人件費	501	74	△ 427	
その他一般管理費	34	32	△ 2	
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定へ繰入	739	624	△ 115	
建設業 退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定へ繰入	1	-	△ 1	
林業 退職金共済事業等勘定へ繰入	1	-	△ 1	

監査結果報告書

平成17年6月27日

独立行政法人
勤労者退職金共済機構
理事長 樋爪 龍太郎 殿

独立行政法人
勤労者退職金共済機構

監事 石井 克昌 ㊟

監事 服部 和生 ㊟

独立行政法人通則法第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構の平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）における業務の執行について監査を行った。

この監査の結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等の閲覧、各部門責任者からの業務処理状況の聴取及び書面・証憑書類の査閲などの監査を実施いたしました。

また、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 独立行政法人通則法第39条に規定する会計監査人の財務諸表、事業報告書（会計に関する部分）及び決算報告書の監査については、監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 独立行政法人通則法第38条第1項に規定する財務諸表については、法令及び諸規定に従い、法人の財政状態、運営状況等を適正に示しているものと認めます。
- (3) 独立行政法人通則法第38条第2項に規定する
 - ① 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 業務の遂行に関し、法令に違反する重大な事実は認められません。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
理事長 樋爪 龍太郎 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 田中 輝彦 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 堀之北 重久 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構の一般の中小企業退職金共済事業等勘定、建設業退職金共済事業等勘定、清酒製造業退職金共済事業等勘定及び林業退職金共済事業等勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 役員等

平成16年度における役員、顧問、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	樋爪 龍太郎	15.10.1		現任
理事長代理	六波羅 昭	15.10.1 (10.4.1)	16.6.30	
	黒田 正輝	16.7.1		現任
理事	茂木 繁	15.10.1 (14.5.15)		現任
	細野 孝雄	15.10.1 (11.9.1)	16.7.2	
	水谷 豊	16.8.16		現任(注1)
	安井 正美	15.10.1 (14.4.15)		現任
監事	石井 克昌	15.10.1		現任
非常勤監事	服部 和生	15.10.1		現任 (中央監査法人代表社員)

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(注1) 平成16年8月16日中退担当理事である水谷豊理事が就任するまで、総務担当理事である茂木繁理事が中退担当理事の事務代理を兼務

(2) 顧問

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
小越 勤	勤労者退職金共済機構	15.10.1 (15.3.17)	17.3.16	
川崎 尚武	日本建設業団体連合会常務理事	17.3.17		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(3) 参与

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
下永吉 優	全国建設業協会常務理事	15.10.1 (15.8.1)		現任
佐藤 正明	全国建設労働組合総連合書記長	15.10.1 (5.6.18)		現任
庄嶋 修	日本酒造組合中央会常務理事	15.10.1		現任
蓮尾 徹夫	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	15.10.1		現任
中川 清郎	日本林業協会専務理事	15.10.1		現任
佐々木 勲	全日本森林木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	15.10.1		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(4) 運営委員

氏名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
前 田 靖 治	全国建設業協会会長 (前東京建設業協会会長)	15.10.1 (11.9.1)		現任
伊 藤 義 郎	北海道建設業協会会長	15.10.1 (56.10.1)		現任
奥 田 和 男	宮城県建設業協会会長	15.10.1 (10.7.10)		現任
白 石 孝 誼	東京建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)		現任
岡 澤 鶴 夫	長野県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.10)	16.6.21	
石 井 由己雄	山梨県建設業協会会長	16.6.21		現任
生 子 隆 則	静岡県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)	16.6.21	
伊 藤 孝	静岡県建設業協会会長	16.6.21		現任
真 柄 敏 郎	石川県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)		現任
新 川 清	奈良県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)	16.6.21	
絹 川 治	京都府建設業協会会長	16.6.21		現任
浅 沼 健 一	大阪建設業協会会長	16.3.24		現任
檜 山 且 典	広島県建設工業協会会長	15.10.1 (5.10.1)	16.4.6	
伏 見 暁	広島県建設工業協会会長	16.6.21		現任
浅 田 毅	愛媛県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)	16.6.21	
森 田 紘 一	香川県建設業協会会長	16.6.21		現任
梅 林 秀 伍	大分県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)	16.6.21	
川 畑 俊 彦	鹿児島県建設業協会会長	16.6.21		現任
樋 口 吾 一	全国中小建設業協会会長	15.10.1 (13.7.10)		現任
山 崎 善 弘	建設産業専門団体連合会会長	15.10.1 (14.7.16)		現任
菅 谷 節	日本空調衛生工事業協会会長	15.10.1 (11.9.1)	16.6.21	
山 本 廣	日本空調衛生工事業協会会長	16.6.21		現任
平 島 治	日本建設業団体連合会会長 (前建築業協会会長)	15.10.1 (11.7.7)		現任
梅 田 貞 夫	日本土木工業協会会長	15.10.1 (10.7.10)		現任
野 村 哲 也	建築業協会会長	15.10.1		現任
大 林 剛 郎	(株)大林組代表取締役会長	15.10.1		現任
原 田 敬 三	(株)フジタ代表取締役社長	15.10.1 (14.11.1)		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(5) 評議員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
中野渡 保 雄	青森県建設業協会会長	15.10.1 (8. 2.29)		現任
宮 城 政 章	岩手県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.28)		現任
菅 原 三 朗	秋田県建設業協会会長	15.10.1 (13. 5.16)		現任
升 川 修	山形県建設業協会会長	15.10.1 (13. 5.31)		現任
佐 藤 勝 三	福島県建設業協会会長	15.10.1 (13. 5.17)		現任
岡 部 英 男	茨城県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.21)		現任
落 合 喜 行	栃木県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.28)	16. 5.27	
佐 藤 昌 男	栃木県建設業協会会長	16. 5.27		現任
小 島 秀 薫	群馬県建設業協会会長	16. 5.19		現任
関 根 宏	埼玉県建設業協会会長	15.10.1 (7. 5.13)		現任
白 井 保 彦	千葉県建設業協会会長	15.10.1 (10. 5.16)	16. 5.18	
郡 司 正 幹	千葉県建設業協会会長	16. 5.18		現任
金 泉 隆 介	神奈川県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.17)		現任
松 山 鶴 吉	新潟県建設業協会会長	15.10.1 (15. 5.13)		現任
林 實	富山県建設業協会会長	15.10.1 (10. 7.10)		現任
木 原 一 雄	福井県建設業連合会会長	15.10.1 (14. 7. 1)		現任
石 井 由己雄	山梨県建設業協会会長	15.10.1 (15. 5.19)	16. 6.21	
中 澤 英	長野県建設業協会会長	16. 6.21		現任
洞 口 修 平	岐阜県建設業協会会長	15.10.1 (15. 5.21)		現任
山 田 文 男	愛知県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.27)		現任
田 村 憲 司	三重県建設業協会会長	15.10.1 (6. 5.20)		現任
桑 原 武 彦	滋賀県建設業協会会長	15.10.1 (12. 5.18)	16. 5.19	
伊 藤 武 彦	滋賀県建設業協会会長	16. 5.19		現任
絹 川 治	京都府建設業協会会長	15.10.1 (12. 5.26)	16. 6.21	
大 橋 完	兵庫県建設業協会会長	15.12.11		現任
新 川 清	奈良県建設業協会会長	16. 6.21		現任

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
小 池 康 雄	和歌山県建設業協会会長	15.10.1 (11.7.1)		現任
來 間 廉	鳥取県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.15)	16.5.14	
藤 原 正	鳥取県建設業協会会長	16.5.14		現任
都 間 隆	島根県建設業協会会長	15.10.1 (12.5.18)		現任
蜂 谷 勝 司	岡山県建設業協会会長	15.10.1 (4.5.28)		現任
藤 本 宏 司	山口県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.14)		現任
平 山 晃 千	徳島県建設業協会会長	15.10.1 (15.6.20)		現任
森 田 紘 一	香川県建設業協会会長	15.10.1 (15.5.16)	16.6.21	
有 光 和 雄	愛媛県建設業協会会長	16.6.21		現任
井 上 和 水	高知県建設業協会会長	15.10.1 (12.7.3)		現任
松 本 優 三	福岡県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)		現任
松 尾 幹 夫	佐賀県建設業協会会長	15.10.1 (2.9.1)	16.5.14	
岸 本 剛	佐賀県建設業協会会長	16.5.14		現任
上 瀧 勝	長崎県建設業協会会長	15.10.1 (6.5.20)		現任
平 川 忠 継	熊本県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.19)		現任
梅 林 秀 伍	大分県建設業協会会長	16.6.21		現任
山 本 修	宮崎県建設業協会会長	15.10.1 (11.8.18)		現任
川 畑 俊 彦	鹿児島県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.22)	16.6.21	
國 場 幸一郎	沖縄県建設業協会会長	15.10.1 (12.7.3)	16.5.14	
呉 屋 守 將	沖縄県建設業協会会長	16.5.14		現任
仁 瓶 義 夫	日本道路建設業協会会長	15.10.1 (12.5.19)		現任
山 本 卓 朗	日本鉄道建設業協会会長	16.4.23		現任
中 村 常 男	日本鷹工業連合会会長	15.10.1 (15.6.23)		現任
池 本 孝	日本左官業組合連合会会長	15.10.1 (10.5.28)	16.5.28	
肥 後 留太郎	日本左官業組合連合会会長	16.5.28		現任
金 子 利	全国管工事業協同組合連合会会長	15.10.1 (9.5.16)		現任
大 澤 茂 樹	日本塗装工業会会長	15.10.1 (10.5.26)	16.5.19	
河 野 玉 吉	日本塗装工業会会長	16.5.19		現任

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
平井貞雄	日本電設工業協会会長	15.10.1 (14.5.15)		現任
渡辺正男	日本埋立浚渫協会会長	15.10.1 (15.5.19)		現任
多田勝彦	鉄骨建設業協会会長	16.3.26		現任
成家次男	日本造園建設業協会会長	15.10.1 (12.5.24)		現任
竹中統一	(株)竹中工務店取締役社長	15.10.1 (12.7.3)		現任
奥村太加典	(株)奥村組代表取締役社長	15.10.1 (13.12.14)		現任
鳥飼一俊	(株)熊谷組代表取締役社長	15.10.1 (12.12.8)		現任
新名順一	(株)間組代表取締役社長	15.10.1 (15.7.1)		現任
得田芳宏	(株)松村組代表取締役社長	15.10.1	16.5.1	
石田忠良	(株)松村組代表取締役社長	16.5.1		現任
國澤幹雄	西松建設(株)代表取締役社長	15.10.1 (15.6.27)		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 支部長

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
北海道	伊藤義郎	北海道建設業協会会長	15.10.1 (56.10.1)		現任
青森県	中野渡保雄	青森県建設業協会会長	15.10.1 (8.3.1)		現任
岩手県	宮城政章	岩手県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.28)		現任
宮城県	奥田和男	宮城県建設業協会会長	15.10.1 (4.5.11)		現任
秋田県	菅原三朗	秋田県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.16)		現任
山形県	升川修	山形県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.31)		現任
福島県	佐藤勝三	福島県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.17)		現任
茨城県	岡部英男	茨城県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.21)		現任
栃木県	落合喜行	栃木県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.28)	16.5.27	
群馬県	佐藤昌男	栃木県建設業協会会長	16.5.27		現任
	守屋泉	群馬県建設業協会副会長	16.4.1	16.5.19	
埼玉県	小島秀薫	群馬県建設業協会会長	16.5.19		現任
	関根宏	埼玉県建設業協会会長	15.10.1 (7.5.13)		現任
千葉県	白井保彦	千葉県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.16)	16.5.19	
東京都	郡司正幹	千葉県建設業協会会長	16.5.19		現任
	白石孝誼	東京建設業協会会長	15.10.1 (14.5.22)		現任
神奈川県	金泉隆介	神奈川県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.17)		現任
新潟県	松山鶴吉	新潟県建設業協会副会長	15.10.1 (15.3.11)		現任
富山県	林實	富山県建設業協会会長	15.10.1 (7.5.30)		現任
石川県	真柄敏郎	石川県建設業協会会長	15.10.1 (2.5.21)		現任
福井県	木原一雄	福井県建設業連合会会長	15.10.1 (12.5.12)		現任
山梨県	石井由己雄	山梨県建設業協会会長	15.10.1 (15.5.19)		現任
長野県	岡澤鶴夫	長野県建設業協会会長	15.10.1 (8.5.29)	16.5.31	
岐阜県	中澤英	長野県建設業協会会長	16.5.31		現任
	洞口修平	岐阜県建設業協会会長	15.10.1 (15.5.21)		現任
静岡県	秋山錠介	静岡県建設業協会副会長	16.3.24	16.5.25	
	伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16.5.25		現任
愛知県	山田文男	愛知県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.27)		現任

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
三重県	田村憲司	三重県建設業協会会長	15.10.1 (59.5.18)		現任
滋賀県	桑原武彦	滋賀県建設業協会会長	15.10.1 (12.5.18)	16.5.19	
京都府	伊藤武彦	滋賀県建設業協会会長	16.5.19		現任
	絹川治	京都府建設業協会会長	15.10.1 (12.5.26)		現任
大阪府	浅沼健一	大阪建設業協会会長	16.2.24		現任
兵庫県	大橋完	兵庫県建設業協会副会長	15.12.11		現任
奈良県	新川清	奈良県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.25)		現任
和歌山県	小池康雄	和歌山県建設業協会会長	15.10.1 (11.7.1)		現任
鳥取県	来間廉	鳥取県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.15)	16.5.14	
島根県	藤原正隆	鳥取県建設業協会会長	16.5.14		現任
	都間隆	島根県建設業協会会長	15.10.1 (12.5.18)		現任
岡山県	蜂谷勝司	岡山県建設業協会会長	15.10.1 (4.5.28)		現任
広島県	伏見暁	広島県建設業協会連合会会長	15.10.1 (5.7.9)		現任
山口県	藤本宏司	山口県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.14)		現任
徳島県	平山晃千	徳島県建設業協会会長	15.10.1 (15.6.20)		現任
香川県	森田紘一	香川県建設業協会会長	15.10.1 (15.5.16)		現任
愛媛県	浅田毅	愛媛県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.13)	16.5.21	
高知県	有光和雄	愛媛県建設業協会会長	16.5.21		現任
	井上和	高知県建設業協会会長	15.10.1 (6.5.13)		現任
福岡県	松本優三	福岡県建設業協会会長	15.10.1 (12.5.12)		現任
佐賀県	松尾幹夫	佐賀県建設業協会会長	15.10.1 (56.10.1)	16.5.14	
長崎県	岸本剛	佐賀県建設業協会会長	16.5.14		現任
	上瀧勝	長崎県建設業協会会長	15.10.1 (60.5.20)		現任
熊本県	平川忠継	熊本県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.19)		現任
大分県	梅林秀伍	大分県建設業協会会長	15.10.1 (8.5.27)		現任
宮崎県	山本修	宮崎県建設業協会会長	15.10.1 (11.8.18)		現任
鹿児島県	川畑俊彦	鹿児島県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.22)		現任
沖縄県	國場幸一郎	沖縄県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.15)	16.5.14	
	呉屋守将	沖縄県建設業協会会長	16.5.14		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(7) 大手懇談会委員

(平成17年3月31日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
朝 倉 俊 哉	大成建設(株) 安全・環境本部安全部安全企画室課長
奥 田 淳 浩	(社)日本建設業団体連合会 常務理事
加 藤 正 勝	前田建設工業(株) 安全環境品質本部安全環境部長
川 崎 尚 武	勤労者退職金共済機構 顧問
喜 多 喜久夫	(株)フジタ 安全・調達本部労務安全部長
嵯 峨 崇 生	鹿島建設(株) 安全環境部担当部長
下永吉 優	(社)全国建設業協会 常務理事
常 松 克 一	(株)鴻池組 東京本店安全環境部長
寺 町 久 志	(株)竹中工務店 生産本部安全環境部長
豊 田 俊 伸	(株)大林組 東京本社労務安全部長
中 島 英 夫	戸田建設(株) 管理統轄部安全管理部長
野 中 格	(株)熊谷組 安全本部長
三十木 論	清水建設(株) 建築事業本部調達総合センター取引業者育成部長
八 島 幸 男	(社)全国中小建設業協会 専務理事

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、業界との意志疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、地方業界のみならず、中央業界との接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として全国建設業協会、日本建設業団体連合会）からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成16年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
4	平成16年6月22日 (芝パークホテル)	○ 議 題 1 平成15事業年度(後半)決算(案)について 2 組織規程の一部改正(案)について 3 共済約款の一部改正(案)について 4 その他 平成15事業年度業務実績報告書(案)
5	平成17年3月15日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成17事業年度計画(案)について 2 建退共制度に関する実態調査について(報告) 3 その他

(2) 参与会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
3	平成16年11月26日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 事業運営状況について 2 独立行政法人評価委員会等の評価結果について 3 その他
4	平成17年3月24日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成17事業年度計画について 2 事業概況について

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
平成16年6月17日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成15事業年度(後半)決算(案)について 2 組織規程の一部改正(案)について 3 共済約款の一部改正(案)について 4 その他
平成17年3月10日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成17事業年度計画(案)について 2 建退共制度に関する実態調査について 3 その他

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）、及び融資資金回収業務を委託している金融機関は、次のとおりである。

金 融 機 関 （ 代 理 店 ） 数

(16年度末)

金 融 機 関 名	退職金共済事業	融 資 事 業	備 考
政府関係金融機関	1		商工組合中央金庫
都 市 銀 行	6	1	} 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
地 方 銀 行	64	10	
信 託 銀 行	5		
第 二 地 方 銀 行	48	3	
信 用 金 庫	281	5	
信 用 組 合	85		
労 働 金 庫	11		
計	501	19	

独立行政法人勤労者退職金共済機構平成16事業年度計画

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条第1項の規定に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構の平成16事業年度計画（計画期間平成16年4月1日から平成17年3月31日）を次のとおり定める。

平成16年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
理事長 樋爪 龍太郎

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 効率的な業務運営体制の確立

(1) 効率的かつ柔軟な組織・人管理体制の確立

イ 一般の中小企業退職金共済事業（以下「中退共事業」という。）に係る退職金支給事務の一層の的確化、迅速化を図るための組織整備など、効率的に業務を推進するための体制の整備を行う。

ロ 職員の採用に当たっては、資質の高い人材をより広く求める。

ハ 研修計画を策定し、職員の資質の向上を図るため、企業会計、資金運用等の分野に係る専門的、実務的な研修を少なくとも4回以上実施する。また、当該分野等の資格取得の支援方法等を検討する。

ニ 職員の資質の向上を図る観点から、多様なポストを経験させるための機構内の人事異動を行う。

ホ 年金資金運用機関等との人事交流を行うための検討を行う。

(2) 内部進行管理の充実

イ 16年度計画の実施事項及び16年度計画の進捗状況等の検証結果を、職員一人一人に周知することにより、職員の更なる意識改革を図る。

ロ 四半期ごとに業務推進委員会を開催し、年度計画の進捗状況等の検証を行う。

ハ 経済・金利情勢に対応するため、資産運用担当役員で構成する資産運用委員会を四半期に1回以上開催し、各共済事業の資産運用結果等について、最新の情報の把握をするとともに、運用計画等の審議を行う。

ニ 外部の専門家で構成する資産運用評価委員会に、15年度の運用結果について報告を行い、運用の基本方針に沿った資産運用が行われているかを中心に評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映させる。

〈中退共事業〉

○ 加入促進対策会議を四半期ごとに開催し、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理する。

(3) 事務の効率的な処理

イ 加入者・関係機関等への提供資料の電子化を検討し、順次、実施する。

ロ 事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から事務処理について点検を行い、点検結果に

に基づき、必要に応じてその見直しを行う。

ハ 機構LANを有効に利用し、文書の電子化・ペーパーレス化を図り、事務処理の簡素化・迅速化をする。

〈中退共事業〉

○ 適格年金制度からの引継契約申出事業所の申出人数、引継金額等の情報を、中退共LANにより関係課間で共有化する。

〈建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業〉

○ 機構と建退共事業に係る業務委託先とのオンラインの整備を今年度中に実施する。

(4) 外部委託の推進

○ 業務の見直しを行い、外部委託できる事務処理について検討する。

〈中退共事業〉

○ システム開発業務の外注化に向け、基本設計書、詳細設計書の作成・整備の外部移管作業を移管先と連携し行う。（18年度完了予定）

2 業務運営の効率化に伴う経費節減

○ 業務運営全体を通じて経費の節減を図り、本年度の一般管理費などについては、予算に定める範囲内で適正な執行を行う。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 サービスの向上

(1) 加入者の負担軽減

イ 加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図る観点から、諸手続等について点検を行い、点検結果に基づき、必要に応じてその見直しを行う。

ロ ホームページにおいて申請書等の記載方法等加入者が行う諸手続について、引き続き解りやすい情報を提供する。

ハ ホームページから諸手続用紙をダウンロードして使用できるようにする。

〈中退共事業〉

i ホームページにおいて、退職金請求書記入要領・届出用紙等をダウンロードして使用できるようにするとともに、引き続き退職金給付に係る電子化の検討を行う。

ii 加入契約に係る電子化の検討を行う。

〈建退共事業〉

○ 退職金給付に係る電子化の基本設計に着手する。

(2) 意思決定・事務処理の迅速化

○ 契約審査及び退職金給付審査に係る処理期間の短縮を図るため、審査業務に係るマニュアルの改善・見直しの検討を行う。

〈中退共事業〉

i 退職金給付業務

・ 審査業務に係るマニュアルの見直しを行う。

・ 請求書審査用オンライン画面の基本設計及び請求書受付から支払いまでの処理日数を把握するためのシステムの基本設計に着手するとともに、引き続き退職金給付

に係る電子化の検討を行う。

ii 加入契約業務

- ・ 審査業務に係るマニュアルの見直しを行う。
- ・ 契約追加申込における共済契約者番号のチェックシステム及び加入契約申込から共済手帳発送までの処理日数を把握するためのシステムの開発を行う。
- ・ 解約に係る諸事項の周知徹底をすることにより、解約時の事務手続をスムーズにし、その迅速化を図る。
- ・ 加入契約に係る電子化の検討を行う。

〈建退共事業〉

- i 退職金給付に係る電子化の基本設計に着手する。
- ii 機構と建退共事業に係る業務委託先とのオンラインの整備を今年度中に実施する。

(3) 情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等

イ ホームページの充実

- ① ホームページにおいて、中期計画、年度計画の内容その他機構の組織、事務等に関する情報を公表する。また、資産運用評価結果報告の内容を公表するほか、資産運用に関する情報提供の一層の充実をする。

〈中退共事業〉

- 「退職金制度等の実態調査」(15年度実施)結果の概要をホームページへ掲載する。
- ② ホームページにおいては、適時情報を更新して最新の情報を迅速に提供する。

ロ 加入者からの諸手続の方法に関する照会・要望等をホームページ上において受け付け、対応結果の公表をする。

ハ 応答マニュアルの整備

〈中退共事業・建退共事業〉

- 相談応対マニュアルに基づき、懇切丁寧な対応を全職員に徹底する。

〈清酒製造業退職金共済(以下「清退共」という。)事業・林業退職金共済(以下「林退共」という。)事業〉

- 相談業務の対応の基本、実際の対応例等を定めた応答マニュアルを作成、配布し、懇切丁寧な対応をする。

2 加入促進対策の効果的実施

(1) 加入目標数

16年度における新たに各共済制度に加入する被共済者数の目標を、下記のように定める。

- | | |
|--------------|----------|
| ① 中退共制度においては | 354,460人 |
| ② 建退共制度においては | 166,680人 |
| ③ 清退共制度においては | 240人 |
| ④ 林退共制度においては | 3,000人 |

(2) 加入促進対策の実施

上記の目標を達成するため、関係官公庁及び関係事業主団体等との連携の下に、以下の加入促進対策を効果的に実施する。なお、各共済制度への加入促進対策の実施に当たっては、相互に連携して行うこととする。また、理事長をはじめとする役員等が、関係官公庁及び関係事業主団体を訪問し、共済制度の周知広報や加入勧奨への協力を依頼する。

イ 広報資料等による周知広報活動

- ① 制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を作成し、機構(各本部、支部、相談コーナー等)に備付けて、配布することにより、共済制度の周知広報をする。
- ② ホームページにおいて、制度内容、加入手続等の情報を提供し、共済制度の周知広報をする。
- ③ 関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備付け、ポスターや懸垂幕等の掲出及びこれらの機関等が発行する広報誌等へ共済制度に関する記事の掲載を依頼する。

〈中退共事業〉

- 10月の加入促進強化月間を中心に、新聞等のマスメディアを活用した広報を実施する。

〈建退共事業〉

- 工事発注者の協力を得て、受注事業者による「建退共現場標識」掲示の徹底を図り、事業主及び建設労働者への制度普及を行う。

ロ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

〈中退共事業〉

- i 厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で制度の周知広報を依頼する。
- ii 事業主の集まる賃金・退職金セミナー及び求人説明会等において、制度内容や加入手続等の説明を行い、制度の普及及び加入勧奨を行う。
- iii 都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で制度の周知広報を依頼する。
- iv 雇用・能力開発機構が開催するイベント等で広報資料を配布し周知広報を図る。
- v 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催するイベント等で広報資料を配布し周知広報を図る。

〈建退共事業〉

- i 地方公共団体が開催する建設業に係る公共事業の発注担当者会議において、制度内容や加入手続等の説明を行い、制度の普及及び加入勧奨を行う。
- ii 厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請する。
- iii 都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請する。
- iv 雇用・能力開発機構が開催する研修会や会議等で広報資料を配布し周知広報を図る。
- v 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各種会議等で広報資料を配布し周知広報について要請する。
- vi 小規模事業者等に対し、関係事業主団体等の開催する会議等を通じ、事務組合、任意組合の設立等を要請するなど、加入勧奨を行う。

〈清退共事業・林退共事業〉

- i 厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で制度の周知広報を依頼する。
- ii 関係業界団体等が開催する各種会議等で制度の周知広報を依頼する。

ハ 個別事業主に対する加入勧奨等

- 機構が委嘱した相談員、普及推進員等による相談業務等を通じて個別事業主に対する加入勧奨を行う。

〈中退共事業〉

- i 機構から加入促進業務を受託した事業主団体等による個別事業主に対する加入勧

奨を推進するとともに、必要に応じ委託先を拡大する。

- ii 金融機関に対して、加入促進業務を委託することを検討する。
- iii 既加入事業主に対し、ホームページ及び文書等による追加加入に係る勧奨を行う。

〈建退共事業〉

- 関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等に対して、建退共制度の未加入の事業主に対する加入勧奨、制度周知等を要請する。

〈清退共事業〉

- 清酒製造業に係る関係事業主団体の協力を得て、新たに入手した酒類製造業者名簿により、未加入事業主名簿の作成を行い、加入勧奨する。

〈林退共事業〉

- i 林業に係る関係事業主団体の協力を得て、新たに入手した会員名簿により、未加入事業主名簿の作成を行い、加入勧奨する。
- ii 前年度に実施した未加入事業主への個別勧奨結果を点検し、加入の可能性のある事業主に対し、林退共制度の特色を強調するなどの工夫をこらし、加入勧奨を繰り返し行う。
- iii 都道府県ごとの被共済者加入目標数を定め、重点的な加入促進を展開する。

二 集中的な加入促進対策の実施

① 加入促進強化月間の実施

- i 厚生労働省の協力を得て、10月を加入促進強化月間とし、月間中、次のような活動を行う。
 - ・ ポスター、パンフレット等の広報資料を作成し配布
 - ・ 共済制度の普及推進等に貢献のあった者に対する理事長表彰の実施
 - ・ 全国的な周知広報活動等の集中的展開
- ii 各共済事業ごとの具体的な活動としては、次のとおり。

〈中退共事業〉

- ・ マスメディア等による広報
- ・ 未加入企業に対する個別訪問及び加入意向調査等による加入勧奨の実施
- ・ 未加入事業主を対象とする説明会の開催
- ・ 懸垂幕、横断幕等の掲示及び配布

〈建退共事業〉

- ・ 厚生労働省及び国土交通省の協力を得て、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」の開催
- ・ 未加入事業所を把握し、個別かつ効果的な加入勧奨の実施
- ・ 個別企業を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進の依頼。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨の実施
- ・ 工事現場等で本制度への認識を高めるための労働者用リーフレットを備付・配布
- ・ 新聞等のマスメディアを活用した広報を実施

〈清退共事業〉

- ・ 酒造組合及び杜氏組合等の協力を得て、杜氏、蔵人等の清酒製造業労働者のうち期間雇用者全員の加入と共済証紙の完全貼付の促進
- ・ 日本酒造組合中央会等関係団体において発行する広報誌等に加入促進と履行

確保に関する記事掲載の依頼

〈林退共事業〉

- ・ 林業関係団体との連携強化を図り、本制度の周知徹底により、加入促進と履行の確保の実施。特に、前年度に整備を行った未加入事業主リストを各団体に提示し、団体として加入促進に取り組むよう要請。

② 特定地域における集中的な対策

〈中退共事業〉

- 都道府県、市区町村等の協力を得ながら、5都県において、地域の特性を生かし集中的な周知広報活動及び各種会議における加入勧奨を行う。

ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施

① 適格退職年金制度からの移行促進

〈中退共事業〉

- i 厚生労働省の協力を得て適格退職年金制度から中退共制度への移行促進を積極的に図るため、ホームページを活用した情報の提供、パンフレット等による周知活動を行う。
- ii マスメディア等を活用した情報提供（新聞等発表資料の投げ込み）を行う。
- iii 適格退職年金を受託する生保、信託銀行との連携強化を図るため、生保等の担当者に対する研修会の開催を行う。
- iv 移行希望企業に対する事業所訪問及び説明会の開催を行う。
- v パンフレットの充実を図り、関係団体等への周知広報・記事掲載の依頼等を行う。

② 掛金助成・補助制度実施自治体の拡大・充実の要請

〈中退共事業〉

- 掛金助成が未実施である地方自治体をピックアップし、訪問による掛金補助制度の導入を働きかける。

〈林退共事業〉

- 加入事業者の負担軽減を図るため、林業関係団体等と連携し、都道府県の担い手育成基金等における林退共制度に係る掛金助成の充実等の働きかけを行う。

③ 公共事業発注機関への要請

- 建設業等に係る公共事業発注機関に対し、受注事業者からの掛金収納書及び建退共加入履行証明書徴収の要請を行う。

④ 緑の雇用対策事業との連携

〈林退共事業〉

- i いわゆる「緑の雇用」の実施に当たり、林退共制度への加入について事業者に指導するよう関係機関に要請を行う。
- ii 前年度の実施状況を踏まえ「緑の雇用」の実施事業体の林退共制度加入状況を関係機関に提供し、行政機関の加入指導に資する。
- iii 関係機関との連絡会議を開催するなど、連携強化を図る。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 累積欠損金の処理

- イ 累積欠損金を承継した中退共事業及び林退共事業においては、健全な資産運用と加入促

進対策の効果的な実施により収益改善をするとともに、各共済事業に充当する経費を節減して、累積欠損金の解消を最大限行うこととし、共済事業への加入状況、資産運用環境の動向、経費節減の状況等を踏まえて、収益改善・経費節減等に関する計画を、次のとおり策定し、当該計画を着実に実行する。

- ロ 中退共事業に関する計画
 - ① 収益改善の方策
 - i 資金運用等収入の確保
年度計画第3の2の健全な資産運用を通じて、運用収入を確保する。
 - ii 掛金収入の確保
年度計画第2の2の加入促進対策の効果的な実施を通じて、16年度においては、319,672百万円の掛金収入の確保を目指す。
 - ② 経費節減の方策
 - 業務運営全体を通じて経費の節減を図り、本年度の一般管理費については、予算に定める範囲内で適正な執行を行う。
 - ハ 林退共事業に関する計画
 - ① 収益改善の方策
 - i 資金運用等収入の確保
年度計画第3の2の健全な資産運用を通じて、運用収入を確保する。
 - ii 掛金収入の確保
年度計画第2の2の加入促進対策の効果的な実施を通じて、16年度においては、1,724百万円の掛金収入の確保を目指す。
 - ② 経費節減の方策
 - 業務運営全体を通じて経費の節減を図り、本年度の一般管理費については、予算に定める範囲内で適正な執行を行う。
- 2 健全な資産運用等
- イ 各共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた資産運用の基本方針に基づき、安全かつ効率を基本として実施する。
 - ロ 外部の専門家で構成する資産運用評価委員会に、15年度の運用結果について報告を行い、運用の基本方針に沿った資産運用が行われているかを中心に評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映させる。
 - ハ 各共済事業の資産運用結果その他の財務状況について、常時最新の情報の把握をし、経済・金利情勢に対応して共済事業の予定運用利回り改定の必要性に関する判断が可能となるよう、少なくとも四半期に一回、厚生労働省に提供する。

第4 その他業務運営に関する事項

1 積極的な情報の収集及び活用

- イ 中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者を参与に委嘱し、「参与会」を計画期間中に2回以上開催する。聴取した機構の業務運営に対する意見を踏まえてニーズに即した業務運営を行う。
- ロ 民間企業における退職金制度の現状、将来の退職金制度の在り方等の調査を行う。調査

- の結果については、制度運営に反映させる。
- ハ 各共済事業の事業概況を記載した事業年報をホームページへ掲載する。
- ニ 毎月の各共済事業への加入状況、退職金支払い状況に関する統計資料を、順次、ホームページへ掲載する。

2 建設業退職金共済事業の適正化

(1) 実態調査の実施等

- ① 建設現場等における制度の運用状況を把握するため事業主等に対する実態調査を実施する。
- ② 建設業関係団体の協力を得て、職種ごとに、事業主に対して、退職金制度に関する意識調査を実施する。

(2) 就労日数に応じた掛金の納付確保等のための改善策の実施

建退共事業に関して、就労日数に応じた掛金の納付の確保をするとともに、長期未更新者に対する退職金の確実な支給を行うため、以下の措置を講じる。

イ 共済契約者等に対する指導の徹底等

- ① 各種説明会、加入履行証明書発行等の機会をとらえ、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及を図る。
- ② 機構と建退共事業に係る業務委託先とのオンラインの整備を平成16年度末までに行うとともに、加入履行証明書発行の際の手帳、証紙の受払簿を厳格に審査すること等を通じ、就労日数に応じた掛金納付をするよう共済契約者に対して指導を徹底する。
- ③ 証紙購入高2万円未満の共済契約者を対象としていたものを拡大し、証紙購入高にかかわらず、2年間手帳更新の手続きをしていない共済契約者に対し手帳更新など適切な措置をとるよう要請する。
- ④ 各種説明会、加入履行証明書発行等の機会をとらえ、元請事業主が下請事業主の対象労働者について必要となる共済証紙を一括購入するよう定めている「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」の周知徹底を図るとともに、元請事業主から下請事業主への証紙交付が円滑に行えるよう、就労状況報告等、所要の様式の普及を図る。
- ⑤ 各種説明会、加入履行証明書発行等の機会をとらえ、元請事業主に対して、「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」の掲示の普及を推進することにより、下請事業主等に対して建退共制度の周知を図るとともに、制度加入に対する意識を高める。

ロ 被共済者に対する要請等

- ① 3年間手帳の更新のない被共済者について、手帳更新、退職金請求等の手続きをとるよう要請する。
- ② 被共済者の建退共制度加入に対する意識を高める観点から、ホームページにおける共済契約者情報の提供を行うとともに、新規加入時に被共済者に対して、機構から直接、建退共制度に加入した旨の通知を行う。

(3) 新たな掛金納付方式の検討

- イ モニター実験の規模を拡大（企業単位で行う等）し、より実態に近づけた実験を実施する。
- ロ 規模を拡大したモニター実験から得られた実務的な問題点の整理を行う。

3 中期計画の定期的な進行管理

- 機構として中期計画の進行状況を定期的に把握するため、業務推進委員会を開催し、四半期ごとに年度計画の進捗状況等の検証を行い、必要に応じて業務運営の改善を行う。

第5 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

- ① 総括 別紙－1のとおり
- ② 中退共勘定 別紙－2のとおり
- ③ 建退共勘定 別紙－3のとおり
- ④ 清退共勘定 別紙－4のとおり
- ⑤ 林退共勘定 別紙－5のとおり

2 収支計画

- ① 総括 別紙－6のとおり
- ② 中退共勘定 別紙－7のとおり
- ③ 建退共勘定 別紙－8のとおり
- ④ 清退共勘定 別紙－9のとおり
- ⑤ 林退共勘定 別紙－10のとおり

3 資金計画

- ① 総括 別紙－11のとおり
- ② 中退共勘定 別紙－12のとおり
- ③ 建退共勘定 別紙－13のとおり
- ④ 清退共勘定 別紙－14のとおり
- ⑤ 林退共勘定 別紙－15のとおり

第6 短期借入金の限度額

1 限度額

- ① 中退共事業においては 20億円
- ② 建退共事業においては 20億円
- ③ 清退共事業においては 1億円
- ④ 林退共事業においては 3億円

2 想定される理由

- 予定していた掛金等収入額の不足により、一時的に退職金等支払資金の支出超過が見込まれる場合に、支払いの遅延を回避するため

予算（平成16年度）

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（総括）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	526,656
運営費交付金収入	4,108
国庫補助金収入	8,595
業務収入	419,730
掛金等収入	373,599
運用収入等	46,131
業務外収入	19
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	746
建設業退職金共済事業等勘定より受入	741
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	3
林業退職金共済事業等勘定より受入	28
その他の収入(資産取崩し)	92,686
支 出	526,656
退職給付金等	514,059
業務経費	7,936
退職金共済事業関係経費	4,509
運用費用等	3,420
業務委託手数料	7
一般管理費	3,143
人件費	2,983
その他一般管理費	160
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	765
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	744
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	2
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	7

[人件費の見積り]

16年度中3, 174百万円を支出する。

(一般管理費2, 983百万円、業務経費191百万円)

予算（平成16年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	419,842
運営費交付金収入	3,182
国庫補助金収入	6,825
業務収入	354,047
掛金等収入	318,908
運用収入等	35,139
業務外収入	15
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—
建設業退職金共済事業等勘定より受入	739
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1
林業退職金共済事業等勘定より受入	25
その他の収入(資産取崩し)	55,008
支 出	419,842
退職給付金等	411,214
業務経費	5,525
退職金共済事業関係経費	2,303
運用費用等	3,216
業務委託手数料	6
一般管理費	2,357
人件費	2,241
その他一般管理費	116
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	740
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	5

予算（平成16年度）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	102,896
運営費交付金収入	642
国庫補助金収入	1,706
業務収入	63,412
掛金等収入	52,806
運用収入等	10,606
業務外収入	3
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	740
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1
林業退職金共済事業等勘定より受入	3
その他の収入(資産取崩し)	36,389
支 出	102,896
退職給付金等	99,329
業務経費	2,291
退職金共済事業関係経費	2,091
運用費用等	199
業務委託手数料	1
一般管理費	535
人件費	501
その他一般管理費	34
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	739
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	1

予算（平成16年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	1,042
運営費交付金収入	117
国庫補助金収入	4
業務収入	317
掛金等収入	167
運用収入等	150
業務外収入	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	1
建設業退職金共済事業等勘定より受入	1
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—
林業退職金共済事業等勘定より受入	0
その他の収入(資産取崩し)	601
支 出	1,042
退職給付金等	893
業務経費	42
退職金共済事業関係経費	40
運用費用等	2
業務委託手数料	0
一般管理費	104
人件費	99
その他一般管理費	5
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	1
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	1

予算（平成16年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	2,876
運営費交付金収入	167
国庫補助金収入	60
業務収入	1,954
掛金等収入	1,718
運用収入等	236
業務外収入	0
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	5
建設業退職金共済事業等勘定より受入	1
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1
林業退職金共済事業等勘定より受入	—
その他の収入(資産取崩し)	688
支 出	2,876
退職給付金等	2,623
業務経費	78
退職金共済事業関係経費	75
運用費用等	3
業務委託手数料	—
一般管理費	147
人件費	142
その他一般管理費	5
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	25
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	3
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—

収支計画（平成16年度）

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（総括）

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	4,587,183
事業費用	519,229
一般管理費	7,418
退職給与引当金繰入	407
支払備金繰入	77,830
責任準備金繰入	3,982,274
事業外費用	25
経常収益	4,599,249
事業収益	431,086
運営費交付金収入	4,108
国庫補助金収入	8,595
資産見返補助金戻入	4
貸倒引当金戻入	2
支払備金戻入	79,452
責任準備金戻入	4,075,983
事業外収益	19
特別利益	—
投資有価証券売却益	—
純利益	12,066
目的積立金取崩額	—
総利益	12,066

収支計画（平成16年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	3,592,347
事業費用	415,315
一般管理費	4,492
退職給与引当金繰入	340
支払備金繰入	71,733
責任準備金繰入	3,100,453
事業外費用	14
経常収益	3,603,240
事業収益	364,117
運営費交付金収入	3,182
国庫補助金収入	6,825
資産見返補助金戻入	4
貸倒引当金戻入	2
支払備金戻入	73,679
責任準備金戻入	3,155,416
事業外収益	15
特別利益	—
投資有価証券売却益	—
純利益	10,893
目的積立金取崩額	—
総利益	10,893

収支計画（平成16年度）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	967,677
事業費用	100,363
一般管理費	2,584
退職給与引当金繰入	42
支払備金繰入	5,988
責任準備金繰入	858,691
事業外費用	9
経常収益	968,777
事業収益	64,684
運営費交付金収入	642
国庫補助金収入	1,706
資産見返補助金戻入	0
貸倒引当金戻入	—
支払備金戻入	5,657
責任準備金戻入	896,085
事業外収益	3
特別利益	—
投資有価証券売却益	—
純利益	1,100
目的積立金取崩額	—
総利益	1,100

収支計画（平成16年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	7,818
事業費用	898
一般管理費	142
退職給与引当金繰入	2
支払備金繰入	22
責任準備金繰入	6,754
事業外費用	0
経常収益	7,809
事業収益	319
運営費交付金収入	117
国庫補助金収入	4
資産見返補助金戻入	0
貸倒引当金戻入	—
支払備金戻入	25
責任準備金戻入	7,344
事業外収益	0
特別利益	—
投資有価証券売却益	—
純利益	△ 9
目的積立金取崩額	—
総利益	△ 9

収支計画（平成16年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	19,341
事業費用	2,653
一般管理費	200
退職給与引当金繰入	23
支払備金繰入	87
責任準備金繰入	16,376
事業外費用	2
経常収益	19,423
事業収益	1,966
運営費交付金収入	167
国庫補助金収入	60
資産見返補助金戻入	0
貸倒引当金戻入	—
支払備金戻入	91
責任準備金戻入	17,138
事業外収益	1
特別利益	—
投資有価証券売却益	—
純利益	82
目的積立金取崩額	—
総利益	82

資金計画（平成16年度）

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（総括）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	804,850
業務活動による支出	526,655
業務支出	519,045
人件費	2,577
管理諸費	4,669
その他の支出	364
投資活動による支出	235,941
財務活動による支出	270
次年度への繰越金	41,984
資金収入	804,850
業務活動による収入	443,359
業務収入	430,637
運営費交付金による収入	4,108
国庫補助金による収入	8,595
その他の収入	19
投資活動による収入	281,076
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	80,415

資金計画（平成16年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	627,770
業務活動による支出	419,862
業務支出	415,234
人件費	1,901
管理諸費	2,419
その他の支出	308
投資活動による支出	170,996
財務活動による支出	226
次年度への繰越金	36,686
資金収入	627,770
業務活動による収入	374,320
業務収入	364,298
運営費交付金による収入	3,182
国庫補助金による収入	6,825
その他の収入	15
投資活動による収入	180,104
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	73,346

資金計画（平成16年度）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	172,254
業務活動による支出	102,879
業務支出	100,260
人件費	460
管理諸費	2,124
その他の支出	35
投資活動による支出	64,337
財務活動による支出	41
次年度への繰越金	4,997
資金収入	172,254
業務活動による収入	66,408
業務収入	64,057
運営費交付金による収入	642
国庫補助金による収入	1,706
その他の収入	3
投資活動による収入	99,082
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	6,764

資金計画（平成16年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	1,163
業務活動による支出	1,040
業務支出	898
人件費	97
管理諸費	45
その他の支出	—
投資活動による支出	7
財務活動による支出	3
次年度への繰越金	113
資金収入	1,163
業務活動による収入	443
業務収入	321
運営費交付金による収入	117
国庫補助金による収入	4
その他の収入	1
投資活動による収入	545
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	175

資金計画（平成16年度）

林業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	3,663
業務活動による支出	2,874
業務支出	2,653
人件費	119
管理諸費	81
その他の支出	21
投資活動による支出	601
財務活動による支出	—
次年度への繰越金	188
資金収入	3,663
業務活動による収入	2,188
業務収入	1,961
運営費交付金による収入	167
国庫補助金による収入	60
その他の収入	0
投資活動による収入	1,345
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	130